

The background of the cover is a complex, abstract composition of glowing lines and shapes. A central bright yellow sun-like orb is surrounded by concentric circles and radiating lines. Large, thick, yellow and white striped bands sweep across the frame from the bottom left towards the top right. Other elements include red and blue lines, some forming grid-like patterns, and a small square with diagonal lines in the upper right. The overall effect is one of dynamic energy and technological precision.

TOSHIBA

年次報告書
1996年3月期

人と、地球の、明日のために。

東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、E&Eの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

目次

株主の皆様へ	1
DVD and Beyond — Toshiba and the Multimedia Era	6
取締役及び監査役	16
営業概況	17
財務概況	25
財務報告	26
連結財務諸表	32
グローバル ネットワーク	46
連結子会社	48
株主メモ	49

表紙:

当年度の年次報告書の表紙は、デジタル技術や通信技術などが融合し、エレクトロニクス産業にマルチメディアという新たな夜明けをもたらしている現在を表現しています。こうした生まれつつあるビジネスチャンスを、いかに当社が自らの事業に結びつけているかをこの年次報告書では説明しています。

株主の皆様へ

東芝の96年3月期の業績は2年連続で増益を記録しました。連結売上高は過去最高の5兆1,201億円と前年度に比べ7%の増加となりました。一方、利益面においても、連結営業利益が72%増の2,202億円、連結当期純利益が約2倍の904億円となりました。これは当社が近年進めてきた競争力強化策、及び成長性の高い市場への集中的資源投入の成果が表われてきた結果と言えます。製品別では、特にパ



佐藤文夫 会長(左)、西室泰三 社長

ーソナルコンピュータ、コンピュータ周辺機器及び半導体が好調でした。また当年度はデジタルビデオディスク(DVD)の規格統一がなされましたが、当社はその中心的役割を果たしました。

部門別概要

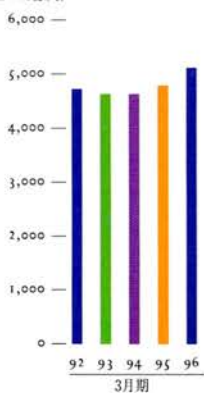
情報通信システム・電子デバイス部門の売上は前年度比11%増、営業利益は約2倍となりました。とりわけ半導体が好調で、世界的なパソコン需要の高まりにより、メモリやその他コンピュータ用半導体需要が急拡大しました。こうした中、当社は高速・低消費電力・薄型パッケージタイプの半導

体など顧客のニーズに合致した高付加価値製品に特化し、他社との差別化を図りました。一方、当社のポータブルパソコンは国内外で好調な販売を記録し、世界市場でトップシェアを確保しました。またCD-ROMやハードディスクドライブなどのコンピュータ周辺機器も好調でした。

重電機部門は原子力機器やその他のエネルギー関連機器が好調で、売上高は8%の増収となり、営業利益は34%増となりました。当社は当年度も発電・受配電システム分野でリーダーとしての地位を強固にしました。特に、先進技術の1つであるABWR(改良型沸騰水型原子炉)などの原子力発電技術における強みは、当社の高い競争力につながっています。また、ガスタービン分野では米国ゼネラルエレクトリック社との協力関係をさらに強化し、ガスタービンを含むタービンの補修事業に関する合弁会社を日本に設立しました。

売上高

(単位：10億円)



家庭電器・その他部門は売上減となり、営業赤字も増大しました。この要因は、国内市場での価格競争の激化により家電製品の売価が低下したことや、北米及び中国でカラーテレビやVTRの販売が不振だったためです。

長期的利益の確保のために

過去2年間の業績が好調だったとはいえ、当社はこれに満足しているわけではありません。ビジネス環境は急速に変化しつつあり、これまで以上に新たな課題を投げかけて

います。我々はこの課題に対応し、長期的利益を確保しなければなりません。これを実現するため、グローバル化の加速、生産性と競争力の強化、及びマルチメディアなどの新事業の開拓に注力してきました。今後とも我々の課題は、世界市場に立脚しつつ、コスト競争力の高い事業を展開し、当社の持つ力を最大限に駆使して成長性の高い製品・サービスを提供することにあります。また同時に、家庭電器・その他部門の競争力と利益の回復にも注力しなければなりません。

■ グローバル化の加速—ますますボーダーレス化が進む

今日の市場の中で、他社に打ち勝つ競争力を強化するため、当社は海外生産の拡大や海外の有力企業との提携、営業力の強化など事業のグローバル化を加速させています。フィリピンでは、今年からパソコン用の基板やハードディスクドライブ及びその他のパソコン用部品の生産を開始します。また米国では、IBM社との新たな合弁会社において、次世代の半導体メモリである64メガビットDRAMを97年秋より生産開始する予定です。こうした数々の施策により、生産高に占める海外生産の比率は、現在の17%から98年には25%以上に拡大するものと見込んでいます。また、国際調達も拡大しており、96年度の部品や完成品などの輸入額は、単独ベースで前年度に比べ5%増の3,600億円まで高まる予定です。当社の事業はますます国境を越えて拡大しており、今後数年間に、今まで進めてきたグローバルロジスティックス強化のメリットが享受できるものと考えています。

フィナンシャル・ハイライト

株式会社東芝及び子会社 96年及び95年3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
売上高—日本	¥3,451,062	¥3,287,655	\$32,557,189
—海外	1,669,024	1,503,111	15,745,509
売上高	5,120,086	4,790,766	48,302,698
営業利益	220,224	128,010	2,077,585
税金等調整前当期純利益	177,749	120,674	1,676,877
当期純利益	90,388	44,693	852,717
研究開発費	314,774	302,171	2,969,566
総資産	5,560,484	5,463,290	52,457,396
株主資本	1,202,265	1,118,808	11,342,123
	単位:円		単位:ドル
1株当たり:			
当期純利益	¥26.85	¥13.54	\$0.253
配当金	¥10.00	¥10.00	\$0.094
従業員数	186,000	190,000	

注記:

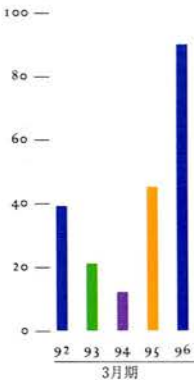
1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル106円で計算されています。
2. 上記の1株当たりデータは、普通株式相当証券を適正に調整し計算した各年度の平均発行済株式数に基づいて計算されています。
3. 米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。

■ **家電の競争力強化**—現在、家電・その他部門の利益を回復するため、積極的に諸施策を展開しています。特に、家電製品の海外生産を強化することは、コスト削減につながると同時に、より早く需要の高い成長市場にアクセスすることも可能となります。96年にはインドネシアでカラーテレビ及びカラーブラウン管の生産を開始します。タイではエアコン、冷蔵庫に加え、洗濯機の生産も開始されます。また、主

要事業の再構築も進めています。96年にはVTR事業の設計・開発から販売に至るまでの本社機能をシンガポールの現地法人に移管しました。これにより、この事業で成功するために不可欠な要素である価格競争力を強化できるものと考えています。この他にも、日本国内での家電販売体制再編や、北米及び欧州での事業体制の再編を行いました。

当期純利益

(単位：10億円)



■ 経営体質のリエンジニア

リングー現在の課題に対応するためには、当社及び東芝グループ全体の経営体質のリエンジニアリングが不可欠です。言い換えれば、スピードと生産性と敏感さが要求されているので

す。これらを最大限化するため、当社は管理階層の少ないフラットでスリムな組織を構築しています。最近では中間管理職のシステムを変更しましたが、これは管理職にフレキシビリティを与え、最も生産性が上がる業務を担当させることを目指しています。また約1,000名の技術者やスタッフの再教育を進め、成長分野・新規市場分野にシフトさせました。当社はかねてより、本社スタッフを数年前のピーク時に比べ30%削減する計画を推進しており、現在その最終段階に入っています。これらの施策により、当社全体の生産性と競争力を向上させることを目指しています。

Advanced-I 作戦：新市場の創造による成長

当社の成長戦略の中核の1つはAdvanced-I作戦です。1994年の開始以来、Advanced-I作戦は映像システム、コンピュータ、ソフトウェア、半導体及びキーコンポーネント、通信など広範にわたる技術を融合させ、マルチメディア製品の

創造に不可欠な様々な技術を統合してきました。現在起こっているデジタル革命は様々な事業機会を生み出しており、新たな製品・システム、インフラストラクチャー、サービスを創造しつつあります。当社はこうした発展に貢献できるだけの独自の技術を持っていると確信しています。単にマーケットニーズに応えたり、他社に追随することで成功するのではなく、ニーズを先取りし、新市場を創造する、つまり東芝自身が流れを作ることによって成功したいと考えています。

Advanced-I作戦の最初の成果が、マルチメディア時代に欠かせないDVDです。基本技術及び国際統一規格確立を主導した結果、当社の名前はこの新たな光ディスク技術と密接に結びつけられるようになりました。現在、来たるべきDVD時代にあらゆるメリットを享受すべく、ビデオプレーヤーやコンピュータ用のディスクドライブなど、広範囲にわたるDVD製品・システムの早期製品化を目指しています。これらの製品には、当社が開発した高い半導体技術が生かされています。また、これらの製品だけでなく他のシステム事業にも力点を置いています。その1つの例が、今後の成長が期待されているビデオ・オン・デマンド用サーバーのデータストリーマーです。こうした新しいビジネスチャンスを事業に結びつけるため、当社だけでなくグループ全体としての総合力を結集しています。例えば、DVDの製造や製造装置の開発、コンテンツ作成事業者に対するオーサリング事業など、包括的なDVD関連事業に取り組んでいます。

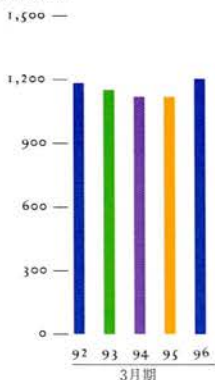
また、DVD事業以外にもAdvanced-I作戦の成果が表れ始めています。国内では、当社が開発を推進した双方向テレビの試験放送が開始され、この秋には商業放送も開始される計画です。また、新たに合弁会社のニューズウォッチ社を設立しました。これは個別のユーザーのニーズに合わせた日本語ニュースをインターネットを通じて配信するものです。一方、タイムワナー社などのパートナーと共に日本で設立したケーブルテレビの合弁会社であるタイタスは、テレフォニーなどのサービスの提供を行うため、全国規模のケーブルネットワークを構築しています。こうした取り組みを通じて、当社は製品、システム、サービスからコンテンツまで、マルチメディア市場のあらゆる局面においてリーダーとしての地位を確保してゆきたいと考えています。

トップマネジメントの新体制

1996年6月にトップマネジメントの体制を刷新しました。

株主資本

(単位：10億円)



今後も様々なチャレンジが我々に覆いかぶさってくることは確かではありますが、同時に当社にはそれに打ち勝ち、変化の激しい今日の市場において長期的成長を遂げるだけの強みや活力も持っています。

我々は、マーケットや顧客の皆様の声をよく聞き、経営戦略をスピーディーに確実に実行することにより、進展し続けています。市場がよりグローバルに、よりダイナミックに変化を遂げている現在、東芝自身が垣根のない、敏感な企業体にならなければなりません。これを実現するために、どのような場面においても通用する技術力を確保し、グローバルレベルの生産性と競争力を追求し、成長が期待できる分野に特化したマーケティング活動を集積しています。

「俊敏」な企業であることが21世紀で成功する企業の鍵であると考えています。この意味は、単に動きが速いということだけでなく、不透明な事業環境をチャンスと受け止め、成長性に力点を置き、全力で利益を確保してゆく柔軟な組織体制づくりに注力するということです。当社は、すべての局面に置いて、顧客の皆様が求めている価値を創造しなければなりません。事業環境がますます多様化し、変化が続いていることを認識している企業として、確信を持って長期的成長に不可欠なビジョンを実現してゆく所存です。

1996年7月

佐藤 文夫 西室 泰三

会長 佐藤 文夫

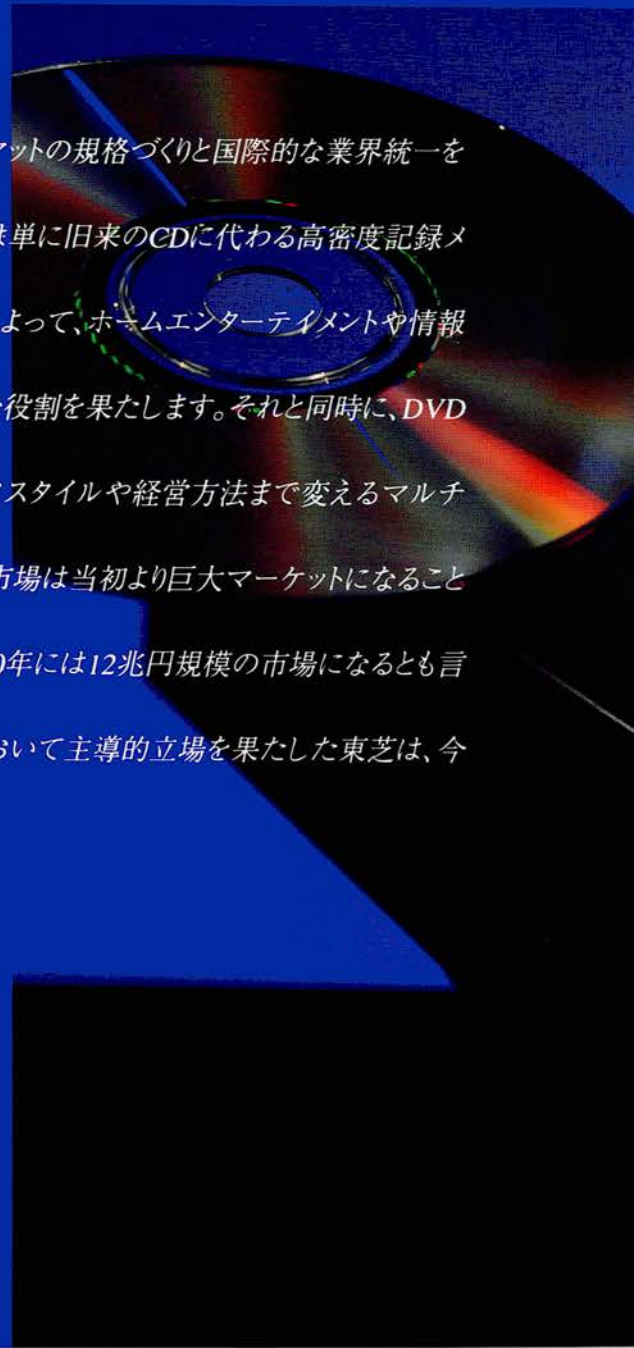
社長 西室 泰三

DVD

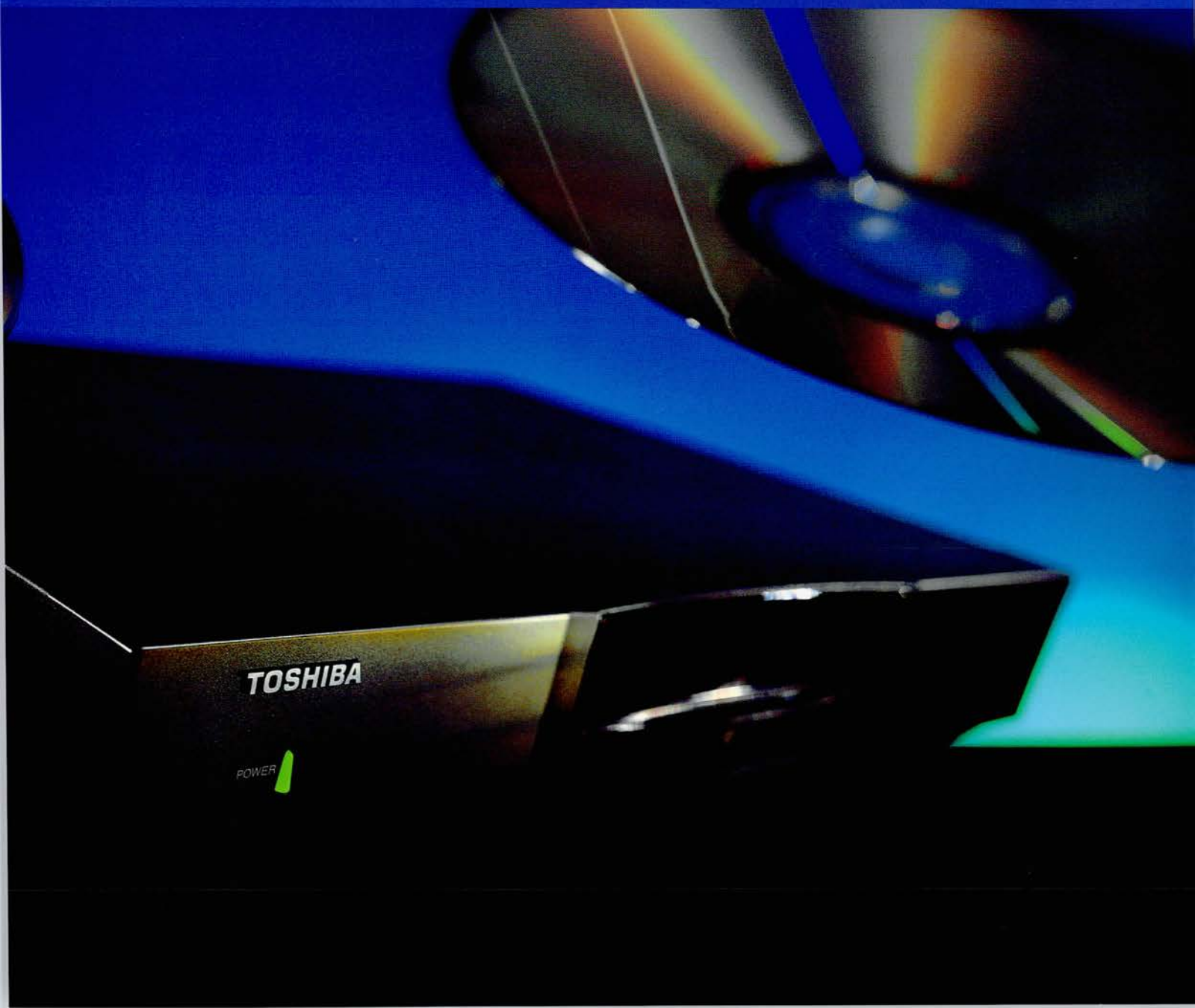
and

Beyond—

1995年、東芝は次世代光ディスク技術規格 DVDフォーマットの規格づくりと国際的な業界統一を精力的にプロモートし、世界中で脚光を浴びました。DVDは単に旧来のCDに代わる高密度記録メディアにとどまらず、その膨大な記憶容量と多様な応用性によって、ホームエンターテインメントや情報処理など、デジタルデータが存在するあらゆる場面で重要な役割を果たします。それと同時に、DVDは、コンピュータ、通信、映像の融合によって私たちのライフスタイルや経営方法まで変えるマルチメディアの普及を推進する技術でもあります。さらに、DVD市場は当初より巨大マーケットになることが予想されており、ハードからソフトウェアまで含めると2000年には12兆円規模の市場になるとも言われています。DVDのグローバルなスタンダードの確立において主導的立場を果たした東芝は、今後も業界と市場をリードしていきます。



Toshiba and the Multimedia Era



DVD: Creating a Wealth of Opportunities for Toshiba

東芝は、DVDの持つ巨大なポテンシャルを顕在化させ、長期的な事業活動を成功させるため、今後もエレクトロニクス分野における総合力・技術力を結集し、DVD事業に注力していきます。東芝は開発の先駆者であったことにより、基礎技術を含む重要なパテントを数多く有しており、今後安定したパテント収入が期待出来ます。

当社のDVD事業は、こうした特許収入のみならず、様々な製品やシステムなど多岐にわたり、特に映像機器、情報処理機器、電子部品分野における当社の強みは、ビジネスチャンスを一層拡げることとなり、こうした幅広い製品やサービスが、他社との差別化要因にもなっています。

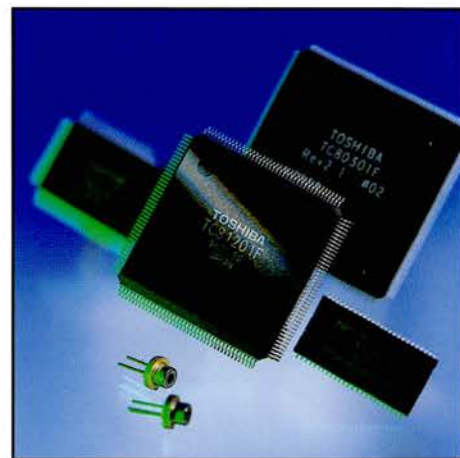
商品化計画としては、96年内に初のDVDビデオプレーヤーを発売します。この発売を成功させ、DVD普及を促すため、開発コンセプトの段階からのパートナーであるタイムワナー社との連携を図っていきます。

当社はすでにポータブルパソコン、ハードディスク、CD-ROMドライブ及び半導体メモリーの分野では確固たる地位を確保しており、こうした強みを利用して、DVDの情報機器及びシステムへの活用を促進しています。96年秋以降には、DVDビデオプレーヤーに加え、DVD-ROMドライブ及びDVD対応デスクトップパソコンなどの発売を開始する計画です。東芝はこれにより、ポータブルパソコンだけでなく、デスクトップパソコンにおける地位も、より強化できるものと考えています。その他にも、高密度音楽用ディスク、書き換え可能ディスク、情報量の豊富なインフォテイメント、ナビゲーションシステム、ブラウジングシステムなどのアプリケーションの拡大にも力点を置いています。

DVDは、当社の家電事業など他の事業分野にも好影響をもたらします。例えば、家電部門では前述のDVDビデオプレーヤーの投入により、ワイドテレビや大型プロジェクションテレビなどの関連製品の売上が期待できます。



1.



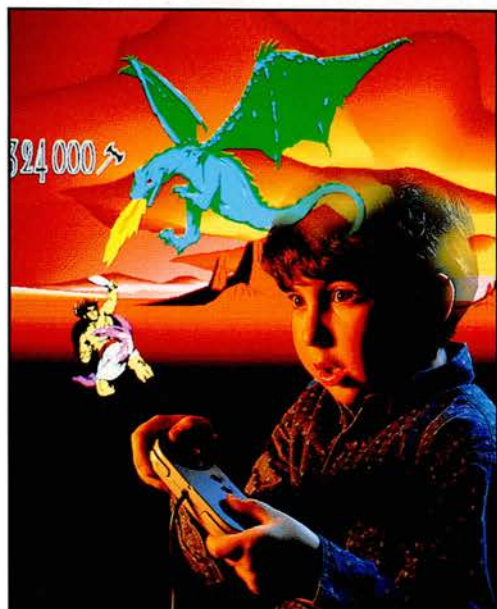
2.

また、DVDには光ピックアップ用レーザーダイオードや、動画の圧縮やマルチチャンネルをサポートするMPEG2エンコーダ及びデコーダLSIなどの高付加価値製品が搭載されているため、当社の半導体部門への売上にも大きく貢献することが見込まれます。

DVD普及のため、東芝グループの総合力、あるいは有力企業との戦略提携の強みも活用して、DVD関連の新規ビジネスに積極的に乗り出しています。すでに、当社はタイムワナー社にDVDエンコーダ3式を納品し、DVD制作環境を整えると共に、同社ペンシルバニア製盤工場と連携し、DVDディスクの量産に入っています。また、ダイキン工業(株)、米国のソニックソリューションズ社と共同で、DVDソフト制作のための統合制作システムを開発しました。現在、タイムワナー社を含むカリフォルニアの主要映画会社はこのシステムを利用してソフト制作を行っています。さらに、東芝EMIと共同で、コンテンツの制作から製盤・量産までの一貫したソフト制作を行うDVDデジタルスタジオサービスも開始しています。他にも、当社の子会社である芝浦製作所でDVDディスク製造装置の販売を行っており、東芝グループの総合力を結集してDVD事業化を加速しています。



3.



4.



5.

1. DVDビデオプレーヤーは、家庭に劇場レベルのハイクオリティな音声と映像をもたらします。
2. 当社のMPEG2デコーダLSIや短波長レーザーダイオード、シンクロナスDRAMなど高付加価値半導体がDVDをサポートしています。
3. DVD-ROMドライブ装置は既存のCD-ROMドライブ装置のキャパシティに比べ飛躍的に進歩を遂げています。
4. DVDのアプリケーションはゲームなどエンターテイメント向けも含め、無限に広がります。
5. 高品質なコンテンツ制作を実現するMPEG2規格対応のエンコーダを含む東芝のDVDオーサリングシステムは、コンテンツクリエイターをフルサポートします。



How **DVD** will mold **our**



1枚のディスクに映画1本が入る

DVDは、CDと同じサイズで映画1本が入ります。この膨大な容量によって、鮮やかな画像、マルチチャンネル音声、臨場感のある6チャンネルデジタルサラウンド音声など劇場レベルの迫力が実現しています。それだけでなく、今までのビデオやLDには不可能だったパンアンドスキャン方式や、ワイドテレビ用レターボックス方式などのマルチアスペクト機能や、ソフトによっては、見る側がアングルを選択できるマルチアングル機能、ストーリー展開が自由に選べるマルチストーリー機能などもあり、さらに楽しめます。

多言語を話すマルチディスク

劇場レベルのビジュアルとサウンドに加え、DVDの音声は8カ国語まで、字幕は最大32カ国語までをカバー出来ます。このように多言語をサポートしているため、ワールドワイドにDVDディスクの潜在購入者は拡大し、同時にDVDソフトの制作者側にとっては、多品種のディスクの生産管理が容易となり、映画ソフトのタイトル数増加も期待出来ます。

初めてのマルチメディア・コンピュータディスク

DVDは、コンピュータ、ゲーム機、AV機器すべての機能を1つにするため、真にマルチメディアを具現化するメディアであると言えます。特にその大容量さはマルチメディア機能を高めています。DVD-ROMディスクは、4.7ギガのキャパシティを持ち、既存のCDの7倍に匹敵するため、鮮やかな画像や多様な機能も実現可能です。コンピュータ用ソフトウェアも今までの様々な制限から解放されます。より複雑なゲーム内容、ビビッドなグラフィックイメージを再現でき、教育用ソフトも豊富な情報量で双方向性など今までにはなかった新たな機能が発揮できます。

書き換え可能ディスクが新たなコンピュータ革命を呼び起こす

書き換え可能ディスクも現在開発が進められています。このディスクが実現すれば、超高密度で持ち運び可能なメディアが誕生します。単に書類などの情報をファイルするだけでなく、データベースの保存、個人用のプレゼンテーションファイルなどDVDは様々な新しい活用方法を生み出します。例えば、テレビショッピング用電子カタログやホームカラオケ、デジタルデータのダウンロード・書換・更新などのアプリケーションが無限に広がります。

Toshiba in the Age of Multimedia — From Hardware to Content and Services

DVDはそれ自体高いポテンシャルを秘めています、東芝はDVDだけでなく、あらゆるデジタル革命のチャレンジに挑んでいます。東芝はコンピュータと通信と映像の融合であるマルチメディアこそがデジタル・メディア・ネットワークが普及するためのカギであると見ています。デジタル・メディア・ネットワークが実現すると、産業、あらゆる商取引、消費者への革新的なサービスまでが1つのネットワーク上で可能となります。当社はこうしたデジタル革命とマルチメディアという新しい経営ビジョンを具現化するため、94年にAdvanced-I(ADI)作戦を開始し、これらのプロジェクトを推進するAdvanced-I事業本部を設立しました。このADI作戦とAdvanced-I事業本部を通じて、東芝は新規事業の多角化・拡大を推進することとしたのです。従ってこのプロジェクトでは、ネットワークの整備から、ソフトウェア、コンテンツの制作・出版など、部品やシステムの提供といった従来の事業分野の枠組みを大きく超えた事業展開となっています。

12.

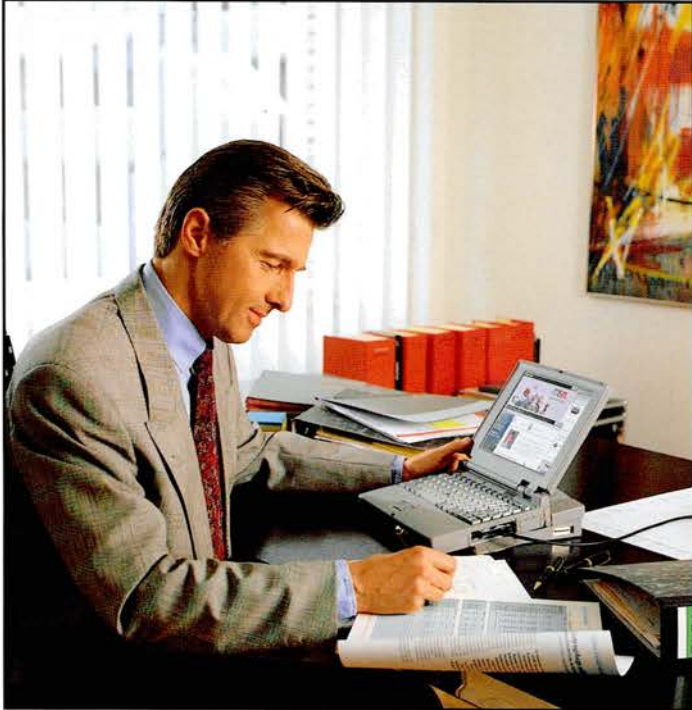


1.



2.

情報提供サービスの分野では、ビデオ・オン・デマンドやホームショッピング、電子新聞、電子図書館・美術館など事業の裾野を広げています。



一方、家庭にデジタル・メディア・ネットワークが入るのは、個人のニーズに合わせたオン・デマンド・システムからであることが予想されています。インフォメーション・オン・デマンドの様なサービスは、ユーザーの望んでいる情報を低コストで素早くかつ柔軟に提供することが出来ます。東芝はこうした多面的なプロジェクトを展開し、真のマルチメディア社会の実現、そして広がりを目指しています。

3.



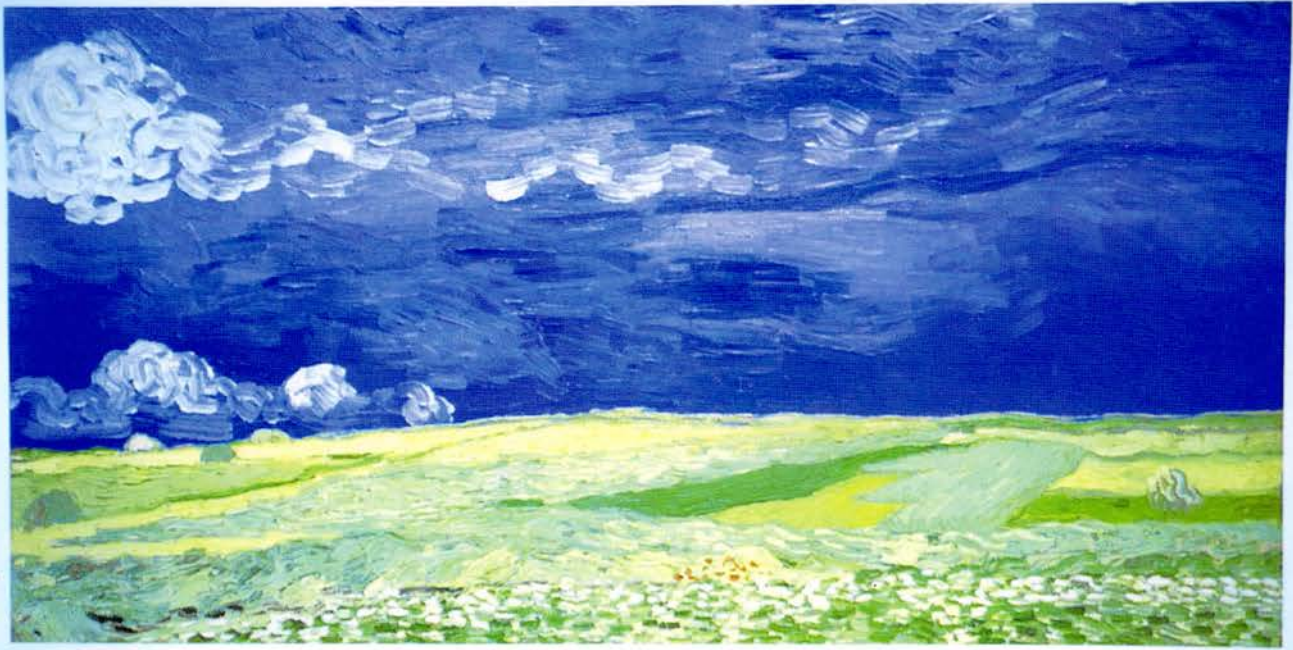
©1996 Time Inc. New Media. Reprinted with permission.

5.

4.

1. ビデオ・オン・デマンドに最適なサーバー“スマートストリーマー”は従来の汎用機型のシステムに比べ大幅にコストを削減出来ます。
2. 新しい双方向TVシステムの“インターテキスト”では、テレビショッピング、クイズ番組への参加、意見の交換、情報提供などのサービスが可能となります。
3. 合併会社として設立したニューズウォッチ社は、電子メールを通じた記事検索・提供サービスを展開します。
4. ケーブルテレビ会社のタイタス・コミュニケーションズは、東京圏でサービスエリアの拡大を図っています。
5. タイム社がインターネットで展開している“パスファインダー”は、東芝が広告面で協力しており、インターネットサービスの可能性の大きさをよく表わしています。

13.



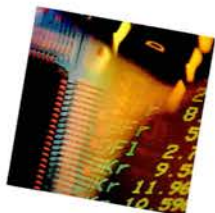
雷雲の下の麦畑

ジェームズ・マクドナルド・ターナー

ターナーの最後の作品のひとつ、まもなく彼はこの麦畑の
ここで、自分の腕に当てた筆の引き金を引くことになる。
1890年7月、フランス・オーヴェールにて制作
油彩、カンヴァス、50×100.5cm 国立ゴッホ美術館蔵

Translating **Advanced-I** Concepts Into **Viable** Business

東京にある東芝電子仮想美術館では、高精細な画像処理とATMによる大容量転送技術を駆使しており、来場者は簡単に著名な美術作品にアクセスすることが出来ます。



テレビに双方向性が搭載

テレビが双方向性を備え、外部のデータソースに接続されるようになれば、家庭の情報センターになるでしょう。東芝はこのニーズを先取りし、既存の文字放送システムを利用し、簡易な双方向性を持たせた低コストな双方向テレビシステムを開発しました。モデムをつなげば、電話回線を通じてリモコン操作でメッセージを送ることも出来ます。テレビショッピングなども楽しみ、製品や価格などの詳細情報の入手や購入も可能で、クイズ番組への参加や調査などにも適しています。

多様なサービスを展開するケーブルTV

ケーブルTVは、電話や放送、双方向性の高いサービスなどを提供するのに最も適したシステムの1つです。東芝がタイムワナー社、伊藤忠(株)、USウエスト社と共同で日本で初めて設立したマルチプル・システム・オペレーターであるタイタス・コミュニケーションズ社は、95年12月から東京郊外でサービスを開始しています。現在、タイタス社はサービスエリアを拡大中で、最終的にはケーブルを利用した電話通信事業、インターネットや双方向性を持たせたテレビシステムなどフルサービス・ケーブル・プロバイダーを目指しています。

ユーザーニーズに合わせた情報提供

東芝は、96年5月に米国で情報提供サービスを行っているインディビジュアル社と三井物産(株)と共同でニューズウォッチ社を設立し、初の情報提供サービスに乗り出しました。このサービスは、新聞記事、雑誌などの媒体からユーザーの求めている記事を当社の情報フィルタリング技術を使って抽出し、提供するものです。

マルチメディア・サーバー“スマートストリーマー”

オン・デマンド・サービスが実現すると、膨大なデータが同時に多くの消費者に向けて発信されることとなります。こうしたニーズに応え、当社は同時に数百人のユーザーに対して低コストでサービスを提供出来るマルチメディア・サーバーの“スマートストリーマー”を開発しました。このサーバーは現在利用されているシステムの5分の1のコストで実現出来ます。この技術によって、ケーブルTV会社などによるオン・デマンド・サービスの実用化が一步近づいたと言えるでしょう。

取締役及び監査役



佐藤 文夫



西室 泰三



内山 淳見



江川 英晴



古賀 正一



山本 哲也



大山 昌伸



岡富 剛



伊藤 寛一



阿部 進



藤松 謙介



新田 勇

佐藤 文夫
取締役会長

西室 泰三
取締役社長

内山 淳見
取締役副社長

江川 英晴
取締役副社長

古賀 正一
取締役副社長

山本 哲也
取締役副社長

大山 昌伸
取締役副社長

岡富 剛
専務取締役

伊藤 寛一
専務取締役

阿部 進
専務取締役

藤松 謙介
専務取締役

新田 勇
専務取締役

相賀 照則
常務取締役

下村 尚久
常務取締役

町井 徹郎
常務取締役

佐々木 鞆彦
常務取締役

笠見 昭信
常務取締役

岡村 正
常務取締役

和田 孝三
常務取締役

北村 守
常務取締役

島上 清明
常務取締役

森 健一
常務取締役

稲葉 興作
取締役

中尾 則彦
取締役

角 忠夫
取締役

宮本 俊樹
取締役

溝口 哲也
取締役

河原 春郎
取締役

中川 惇
取締役

山岸 晴生
取締役

鈴木 紘一
取締役

森本 泰生
取締役

吉田 英彦
監査役

永井 淳
監査役

若山 泰蔵
監査役

伊東 一彦
監査役

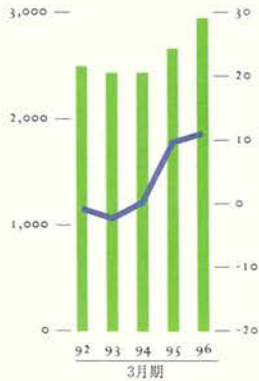
草場 敏郎
監査役

営業概況

情報通信システム・電子デバイス

売上高

(単位：10億円)



■ 売上高
■ 前年比 (%)

注：売上高にはセグメント間取引額が含まれています

売上高構成比	%
'92	49.0
'93	48.8
'94	48.9
'95	51.9
'96	54.3

情報通信システム・電子デバイス部門の売上高は、パソコン市場の急速な拡大、コンピュータ周辺装置、半導体の活況により、前期比11%増の2兆9,489億円と過去最高記録を達成しました。また、タイ、米国のブラウン管の生産も好調でした。同部門は当社の推進力として全売上高の54%を占めるに至り、営業利益にも大幅に貢献しました。

情報機器

当社のポータブルパソコンは、全世界でシェアナンバーワンの地位を確保し、また95年5月には、85年のポータブルパソコン初出荷以来、累計出荷台数が500万台を超えました。パソコン市場は、個人や家庭へパソコンが普及したことに加え、生産性向上を目的とした企業の情報化投資が積極的だったため、需要は急拡大しました。こうした中、当社のパソコン売上高は35%増を記録しました。これは、他社に先駆けて、高速処理機能、高解像度表示などを可能にした新製品を数多く投入した結果でもあります。96年3月には、インテル社の低消費電力型最新Pentiumプロセッサを採用し、さらに東芝独自の付加価値をつけたノートブックパソコン“TECRA 720”を販売開始しました。95年11月には、オールインワンタイプでアプリケーションソフトをプリインストールしたデスクトップ機“BREZZA”を投入し、国内市場における競争力を強化しました。また、マイクロソフト社の次世代用OSの開発支援、連携強化を目的に米国ワシントン州シアトルに開発センターを新設しました。

他の情報機器分野では、96年1月にファックス機能を備えたデジタル複写機“プリマージュ30”を市場投入し、注目を集めました。海外においては、中国やアジア市場でのコピー機の需要増を狙い、コピー機生産会社に資本参加し、東芝複写機(深圳)社と改め、生産能力増強を図りました。また、96年4月にはシンガポールの家電子会社と情報機器子会社を統合し、営業拠点としての機能を強化しました。

記録装置

コンピュータ用記録装置もパソコン市場の活況に支えられ好調でした。当社は業界トップメーカーとして、初の8.45mm超薄型HDDを投入するなど新製品を次々と投入しました。光ディスク装置分野でも、世界で最も薄型の6倍速CD-ROM駆動装置を投入するなど、業界をリードする新商品の投入を行っています。記録メディアの新規分野では、次世代の記録媒体として期待されているDVDの規格統一を実現させ、96年度中のコンピュータ用DVD-ROM駆動装置及びDVDプレーヤーの投入に向けて、総合的な事業化計画を推進中です。これに伴いディスクと駆動装置事業の統括、DVD事業促進を目的とした記憶情報メディア事業本部を新設しました。

情報通信システム

デジタル化技術の進展により、情報システム市場と通信システム市場の融合が急進しています。当社はこの市場動向に 대응するため、96年4月に両部門を統合し、情報通信・制御システム事業本部を新設しました。二つの市場融合の一例としては、95年12月にタイムワナー・ケーブル社と米国サンディエゴで開始したCATV回線を利用する高速データ通信システムの共同実験が挙げられます。米国では、CATV会社(通信市場)がCATV回線を利



96年4月、東芝はマイクロソフト社のWindows95を搭載した世界最小、最軽量のミニノートパソコン“Libretto20”を日本国内に投入しました。



急速な拡大が見込まれている情報機器の需要に対応するため、HDD、CD-ROM駆動装置、パソコン実装基盤及びDVDの生産拠点となる東芝情報機器フィリピン社を設立しました。

用したパソコン通信やインターネット接続(情報システム市場)などサービスの裾野を
拡げようとしています。当社はこの計画に対しシステム・インテグレーターとして参画、
96年夏にはシステムの納入を開始する計画です。

コンピュータ分野では、クライアント・サーバーの需要が拡大しました。当社はこの
動きを捉え、より高い信頼性、頑健性を実現したパソコンサーバー“GS500”を発売し
ました。一方、ソフトウェア面ではオープン化に対する市場ニーズに応えるため、95年
8月にオラクル社と提携を結び、基幹業務のパッケージソフト“オラクル・アプリケーショ
ンズ”の販売を行っております。また、96年3月には中国の東北大学軟件集団有限公
司(遼寧省沈陽市)とソフトウェア事業を行う合弁会社を設立しました。

85年から協力関係を築いてきたサン・マイクロシステムズ社との提携により、サン社
の次世代64ビット高速CPUを搭載したUNIXコンピュータ“UX2000”と“XECT AS8000”を日本で発売開始しました。さらに同社
とは、ライトサイジング、インターネット、双方向メディアサーバーなどの新規分野における共同開発及び市場開拓を進めており、一
層広範囲な協力関係に拡大しております。また、産業制御システム市場では、高性能RISC型マイクロプロセッサPOWER PCを搭
載したプラント監視制御向け産業用コンピュータを投入しました。

移动通信機器分野の売上高は、日本市場が大幅に拡大したため増収を記録しました。携帯電話の分野では、欧州にてGSM
方式の販売を96年中頃から開始します。当社はこれまで日本ではN-TACS・PDC方式の携帯電話及びPHSを販売し、また北米
では主にAMPS方式の携帯電話の販売を行ってきました。今回GSM方式が加わったことにより、日・米・欧・アジアと本格的なグ
ローバル展開が可能となりました。

海外のビジネス電話は堅調に推移し、特に英国市場では新製品を投入したため好調でした。その他大型の通信システム・送
信機などの放送設備は、主に国内の景気低迷の影響を受け、伸び悩みました。

宇宙開発

95年度は、宇宙開発事業団からの技術試験衛星7型の開発を進めるとともに、宇宙ステーション実験モジュール関連の売上を
計上しました。

医用機器

日本を始め、先進国の医用機器市場が伸び悩む中、東芝は新技術を搭載した機器を投入し、増収となりまし
た。CTの分野では撮影中にリアルタイムかつ連続して画像が表示できるリアルタイムCT技術のASPIRE-CI技術
を世界で初めて搭載したモデルを投入し、高い評価を得ています。X線の分野では、操作性の良さが好評な循
環器診断装置“CAS-8000V”の受注が国内外とも好評でした。また東南アジアの市場に対応するため、販売、
サービスの拠点としてシンガポールに東芝メディカルシステムズ・アジア社
を設立し、95年8月から事業活動を開始しました。

半導体

世界的なパソコン、移動体通信市場の拡大を背景に、当社の半導体売
上高は過去最高記録を達成しました。メモリー分野では、期後半に価格下
落があったものの、当社は16MDRAMの多ビット品や高速タイプなど高付
加価値品を拡充したため、メモリー全般、及びMOSロジックICも売上増を達
成しました。一方、様々なマルチメディア機器が登場する中、需要が拡大し
ている高集積ASICやCD-ROM装置用ドライバICなどにも注力しました。特
にドライバICでは当社は全世界で約50%のシェアを確保するなど、優位性
を保っています。

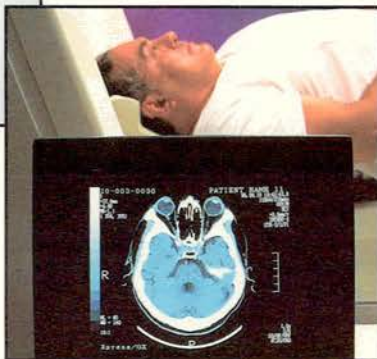


64ビット高速CPU Ultra SPARCを搭載し、従来
機種との2～3倍の高速演算処理を実現した
“XECT AS8000”は複雑な解析やシミュレ
ーション、インターネットサーバーに最適です。

18.



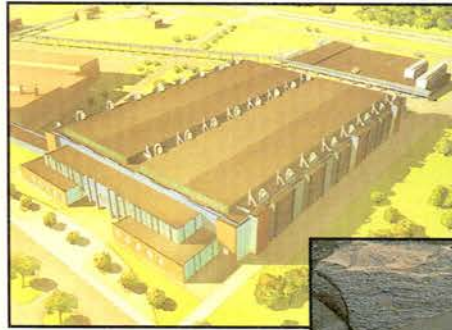
アンテナを内蔵し、エルゴノミッ
クデザインを採用したGSM方
式の携帯電話“TCP-6000”を
開発し、欧州携帯電話市場に参
入しました。



東芝のリアルタイムCT技術ASPIRE-CIを搭載し
たX線CTスキャナーは、検査精度や患者の安全性
向上が可能であると好評を得ています。

生産面においても、供給量の確保と0.35ミクロン世代の生産強化のため、95年度は1,700億円の設備投資を行いました。当社とモトローラ社との合弁会社である東北セミコンダクタ(株)ではロジックLSIの生産工場が95年9月に稼働を開始しました。また、96年5月には四日市工場の第二クリーンルームが竣工し、現在64MDRAMを生産しており、将来的には256MDRAMも生産する計画でいます。64MDRAMの分野では、IBM社と提携し、量産拠点を米国ヴァージニア州に設立し、97年稼働を目指しています。また、ドイツでも16MDRAM、1MSRAMの組立生産、さらにはパワーデバイスのひとつであるIGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor)の組立生産を開始しました。また、マレーシアでも16MDRAM、1MSRAMの組立生産を開始しました。

95年度はメモリー分野では、EDO(Extended Data Out)やシンクロナスタップの高速メモリーの新製品を積極的に投入しました。マイクロプロセッサの分野では最上位機種64ビットRISC型“R10000”のサンプル出荷を開始しました。DVDなどマルチメディア機器を支える画像処理LSIの分野では、動画像データをリアルタイムに伸長し、CPUの負担を軽減したデコーダーLSIを商品化しました。また、米国クロマテック社と共同で、拡張カードなしで各種マルチメディア機能が処理できるデジタル・シグナル・プロセッサ(DSP)“Mpaact”の開発に成功しました。現在、当社では、機器のシステム、ソフトウェア、半導体プロセスがますます融合していく今後の市場を睨み、システムオンシリコン事業を強化しています。



米国ヴァージニア州マナサス市に現在建設中のIBM社との合弁工場は、97年秋より64MDRAMを生産開始する予定です。(完成予想図)



東芝はシンクロナスやランバスなどの高速メモリーを拡充、高付加価値化戦略を推進しています。

液晶

液晶マーケットは需給バランスの崩れにより価格が下落しましたが、95年下期から画面の大型化・TFT化が一層進み、事業環境は好転しつつあります。こうした中、当社では96年上期よりIBM社との合弁会社であるディスプレイ・テクノロジー(株)の第二工場を稼働させ、大型TFTの生産能力を向上させました。また当社では、外形を小さくして軽量化を図るなど特徴ある製品を打ち出し、マーケットシェアを高めています。特に昨年度発表した12.1型TFT液晶は、外形が小さくA4サイズのノートブックパソコンに搭載可能で好評を得ています。

その他電子部品

当社は95年12月に、日本メーカーとして初めてカラーブラウン管の生産累計2億本を達成しました。また、従来に比べコントラストを約35%向上させた当社独自の“マイクロフィルター管”の量産も開始しました。こうした中、テレビ用カラーブラウン管の売上高は、ワイドテレビ用ブラウン管を中心に好調に推移しました。



大型TFT-LCDを生産するディスプレイ・テクノロジー(株)の野州工場が96年中頃より稼働開始しました。



東芝は1959年にカラーブラウン管の生産を開始。95年12月には生産累計が2億本に達しました。

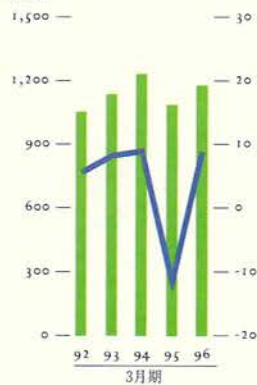
コンピュータ用カラーディスプレイ管は、パソコン市場の急激な拡大を反映し、国内外ともに好調で売上高は大幅に伸長しました。市場ではパソコン需要が伸びている中、高精細モニターへのニーズが高まっており、また従来の14インチから15～17インチへの大型化への要求も増えています。これに対応し、当社は“マイクロフィルター管”の15インチ、17インチタイプの本格生産を開始し、また21インチタイプの供給計画も検討しています。96年6月には、稼働中の日本の2工場、米国、タイの製造拠点に加えて、インドネシアでもカラーテレビ用ブラウン管の製造を開始し、生産体制の強化を図りました。

二次電池の分野では、リチウムイオン、ニッケル水素二次電池の需要が伸長しています。当社と当社の子会社である東芝電池(株)、旭化成(株)が共同で設立した(株)エイ・ティー・バッテリーでは、96年1月より生産能力を約2倍に増強し、市場シェアアップを目指しています。

重電機

売上高

(単位：10億円)



■ 売上高
— 前年比 (%)

注：売上高にはセグメント間取引額が含まれています

売上高構成比	%			
20.6	22.7	24.7	21.2	21.7
'92	'93	'94	'95	'96

重電機部門の売上高は、国内の大型発電プラントの売上が増加したため、前期比8%増の1兆1,775億円となりました。電力・エネルギー分野では、高効率で環境に優しい電力の安定的供給を目指しています。また、コンバインドサイクル発電機器、改良型沸騰水型原子力発電プラント (ABWR)、可変速揚水発電機器や送変電機器など様々な技術・製品開発を進め、世界市場で積極的に事業を推進しています。

原子力発電プラント

原子力発電プラント分野では、大型プロジェクトの売上計上があり、大幅な増収となりました。主なプロジェクトは、世界初のABWRである東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の6号機、7号機、東北電力(株)女川原子力発電所2号機の建設、及び1号機の定検改造などがありました。この柏崎刈羽6号機では当社は幹事企業としての役割を果たしており、現在、96年12月の運転開始に向け、試運転を実施しています。ABWRは、BWRの経験と技術を発展させ、安全性、信頼性、経済性を向上させた最新鋭の原子力発電プラントです。95年度の主な受注物件としては、柏崎刈羽1号機、2号機、女川1号機の定検改造、中部電力(株)浜岡2号機、4号機の燃料取替がありました。

火力・水力発電プラント及びその他

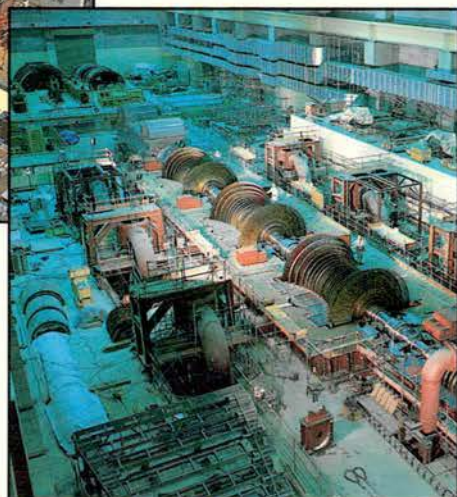
火力発電分野の売上高は横這いとなりましたが、当期も数多くのプロジェクトが進行しました。主なプロジェクトには、東京電力(株)横浜発電所7号系列の最先端コンバインドサイクル発電機器をはじめ、東北電力(株)原町発電所1号機(1,000MW)、相馬共同火力発電の新地発電所2号機(1,000MW)、九州電力(株)荅北発電所1号機(700MW)の発電設備がありました。また、海外での展開も積極的に行っており、フィリピンの地熱発電設備、アルゼンチン、ベネ

ズエラでは水力発電機を納入しました。95年5月には、当社の海外での豊富な実績が認められ、中国の大型火力発電設備3基を受注しました。当社は、タービン、発電機及び補機を納入する予定です。また、95年9月には、拡大する中国の変電設備需要に対応するため、常州に電力用超高压変圧器の生産・販売・保守を行う合弁会社を設立しました。同社は97年春に稼働開始する予定です。

20.



東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所の6号機はABWR初号機で、当社は幹事企業としての役割を果たしています。



エネルギーの高効率利用を促進するコンバインドサイクル発電は東芝が最も注力している分野の一つです。

産業用電機品及び機械

日本国内の景気回復の遅れから、依然としてモーターを含む電機品については厳しい状況が続いていますが、売上高は微増となりました。現在、当社では産業用機器・システムから交通機器システム、昇降機分野にわたって製品のより一層の高付加価値化に努めており、世界標準製品の開発、海外市場への積極的な拠点展開、戦略的アライアンスの推進、ビジネス・プロセスの変革などを行っています。最近の研究開発成果としては、ユーザーの操作性を向上させ、専用モジュールを採用して50%~80%まで小型化を図った超小型産業用インバータがあります。

交通機器及び昇降機

交通機器関連の売上高は、鉄道各社が設備投資を抑制していることから横這いとなりました。しかし、都市鉄道の混雑緩和は引き続き重要なテーマとなっており、また、快適な車両などの開発はますます望まれている状況にあります。当社はコスト低減に努める一方、こうした顧客ニーズを取り込んだ新型車両を投入しました。新幹線の分野では、高速化に力点が置かれており、当社は試験車両及び新型車両の開発を進めています。95年度は東海旅客鉄道(株)300系車両の試験車両、西日本旅客鉄道(株)500系車両の量産車両の電気品の納入を果たしました。

海外では、アジア市場を中心に鉄道インフラ整備が活発化しているため需要増が見込まれており、積極的な営業展開を行っています。当期はエジプト地下鉄公団に車両電気用品を納入しました。

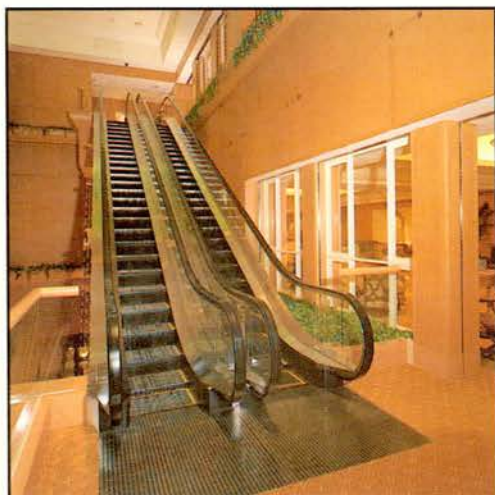
昇降機分野では、国内のオフィスビル建設が不調であるため、需要は低迷していますが、今後超高層建築物や大深度地下構造物などの建設の本格化が予想されています。こうした中、昇降機分野における先端技術の蓄積と製品開発力を強化し、さらには他社との差別化を図るため、当社は府中工場内に150メートル級のエレベータ研究塔の建設を開始しました。97年には完成し、次世代エレベータの研究に活用する予定です。一方、海外市場は中国・東南アジアが順調で、売上高は着実に伸びています。今後の同地域の需要増に応えるため、中国国内において昇降機の製造、販売、据付、保守を行う現地法人として、95年7月に瀋陽東芝エレベータ社を、また11月には上海崇友東芝エレベータ社を設立しました。



当社は中国常州に変圧器の合弁会社を設立しました。同社は、97年春から生産・販売を開始、中国市場を開拓してゆきます。



西日本旅客鉄道(株)の500系新幹線車両には東芝の先端技術が結集されています。

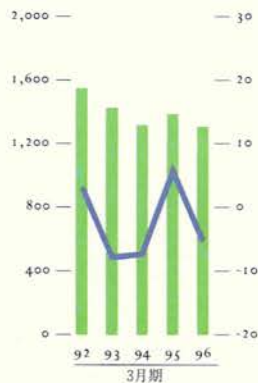


快適でスムーズな乗り心地を与える当社の昇降機は、東京のインターコンチネンタルホテル東京ベイにも利用されています。

家庭電器・その他

売上高

(単位：10億円)



■ 売上高
— 前年比 (%)
注：売上高にはセグメント間取引額が含まれています

売上高構成比	%				
	30.4	28.5	26.4	26.9	24.0
	'92	'93	'94	'95	'96

家庭電器・その他部門は、省エネタイプや付加価値を高めた商品を投入しましたが、国内の熾烈な価格競争により売上高は6%減の1兆3,051億円となり、利益ベースでは営業損失を計上しました。現在、国際競争力を強化するため、顧客ニーズに合致した機能を付加した新商品の投入、海外生産によるコスト競争力を持った商品の提供に力を入れています。

テレビ/ビデオ

国内テレビ市場は、ワイドテレビ需要が着実に伸びており、台数ベースで前年比約60%拡大しましたが、4:3型テレビは価格競争が熾烈化し、厳しい状況となりました。こうした中、当社はワイドテレビの新製品を数々投入し、国内の売上高は20%増となりました。特に画質を大幅に改善する当社独自のブラウン管“スーパーブライトロン”を搭載したタイプは好評を博しました。一方、北米・中国向けテレビは不振でした。

95年9月には、テレビとパソコンディスプレイを融合させ、CD-ROMやゲームなどのパソコンデータを高精細・高画質に再現出来るマルチメディアテレビを商品化しました。この製品は、テレビ事業のグローバル化に伴い、日本国内で基本技術を開発し、情報メディアの先進国である米国で顧客ニーズを反映させて製造を行い、それをまた日本へ輸入する体制を取り、市場開拓型商品として育成しています。

当社ではこれまでテレビ事業のグローバル化を進めてきましたが、特にアジア地域では今後毎年10%以上の需要増が見込まれていることから、96年6月に東芝家電製造インドネシア社が14形のカラーテレビの製造を開始しました。

CATVの分野では、今後急激な需要拡大が期待される中国のCATV市場を睨み、上海有線電視台と他2社とともに合弁会社を設立しました。同社は、光ファイバー幹線網を有しており、加入世帯数が150万世帯を超える中国最大のCATV局です。中国の加入者数は、2000年には6,000万世帯に達すると予想されており、こうした需要増に 대응するとともに、日本への輸入などCATV関連機器拠点としての活躍が期待されています。

新事業の分野では、96年2月に現在の文字放送のインフラを技術的に応用し、経済性、操作性に優れた双方向TVシステムの普及を目指す「インターテキスト研究会」を当社がリーダーとなって設立しました。同システム専用のアダプターとアダプター内蔵テレビを96年秋に発売する予定です。

VTRは、内外ともに価格競争が激化し、台数ベースでは伸長しているものの、各社とも厳しい状況を強いられました。こうした中、当社ではより高付加価値な機能性の高い商品の投入に力を入れ、市場より評価を得ることが出来ました。

22.



リア投射式の大型TV、特にワイドスクリーンテレビは、ホームシアター感覚を家庭にもたらし、DVDプレーヤーと合わせて使うとさらに臨場感が得られます。

これはインターテキストコンソーシアムが推進するインタラクティブTVの実験放送に使われるアダプターとリモコンです。



欧州市場の業務用エアコンの需要の伸びに対応するため、英国プリマスの東芝家電製造英国社は生産能力を年産2万5千台から3万台に増やしました。

VTRの国際競争力を確保することは当社の課題となっており、96年4月にVTRの本部機能をシンガポールの東芝ビデオプロダクツ社に移管しました。すでにシンガポールには、日本を含む全世界向けのVTR製造拠点を有しており、事業運営そのものの主体を海外拠点に置くことで、為替変動などの経済環境変化やグローバル市場の動向へ柔軟な対応を図ってゆきます。

映像情報機器

当社はマルチメディア社会を控え、家庭用・ビジネス用の映像情報機器の開発にも注力しています。95年9月より販売開始したデジタルスチルカメラは、業界で初めてモデムを搭載しており、撮影したデジタルの静止画像や音声通过电话回線を通じて簡単に送信することが出来ます。また、PCカードスロットも装備されており、PCカードを介してパソコンでデータの加工、保存も可能となっています。

家庭電気製品

95年度の国内家電市場は安定した需要に支えられ堅調に推移し、特にエアコンは記録的な猛暑を背景に、750万台と過去最高を記録しました。こうした中、当社も売上を伸ばし、特に業界に先駆けてデジタルツインロータリーコンプレッサを搭載し、3年連続で通産省の外郭団体である日本省エネルギーセンターより「21世紀型省エネルギー機器・システム」表彰を受けた省エネタイプエアコンが好調に推移しました。

冷蔵庫では、主力の冷凍庫が引き出せるミッドフリーザータイプのラインナップ拡充を図り、従来機種に比べ25%消費電力を低減した機種を発売しました。

海外では、中国のエアコン市場の拡大に対応するため、中国にエアコン用コンプレッサの製造販売を行う合弁会社を設立しました。また、アジア・中近東の市場拡大、及び日本国内市場での価格競争力強化に対応するため、東芝家電製造タイ社において洗濯機生産のための新製造棟を9月に着工しました。また、同社のエアコン・冷蔵庫の製造ラインも拡充しています。今回の生産拡大により、同社はタイ国内では最大規模の家電製造拠点となります。

材料・その他

デスクトップパソコンのスイッチング電源やノイズ抑制素子として使われるアモルファス部品需要の拡大に備え設備投資を行い、生産規模を月産250万個から500万個に倍増させます。

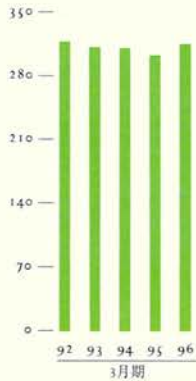


デスクトップパソコンの急速な需要に対応して、デスクトップパソコン用ノイズ抑制素子として使われているアモルファス磁性部品も大幅に売上を伸ばしました。

研究開発

研究開発費

(単位：10億円)

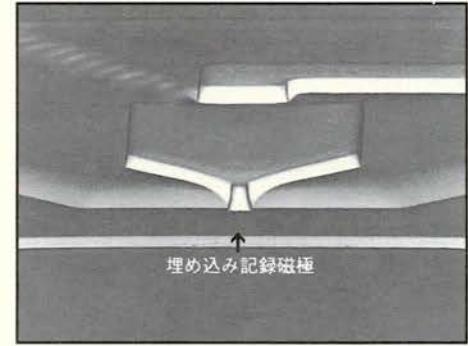


売上高比率

	'92	'93	'94	'95	'96
売上高比率 (%)	6.7	6.7	6.7	6.3	6.1

昨今の情報通信インフラの変革とデジタル化によって、巨大な新規マーケットや様々なビジネスチャンスが創出されています。こうした中、当社では最先端の技術開発がダイレクトに新規市場創出につながる研究開発活動を目指しています。また当社は、自社の持つ技術をコア技術としてさらに強化し、それを核にした他社との戦略的提携も積極的に推進しています。95年6月にはIBM社、シーメンス社と世界最小のチップ面積を持つ256MDRAMの共同開発に成功しました。

当社では材料からデバイス、システムまで幅広い研究開発活動を推進しており、総合電機メーカーとしての強みをフルに活かしています。また、研究者を流動化させる事により、分野を越えた研究者のネットワーク構築及び研究組織の横の連携強化を図っています。これを実現するため、研究者を各事業部門へ計画的にローテーションすることを推進しており、新技術の事業化を加速させています。DVDなどは当社の総合技術を駆使した成果であると同時に、市場ニーズを捉えているAdvanced-I事業本部に研究者を派遣し、市場動向を把握させた上で、フィードバックさせ成功を取めた例です。



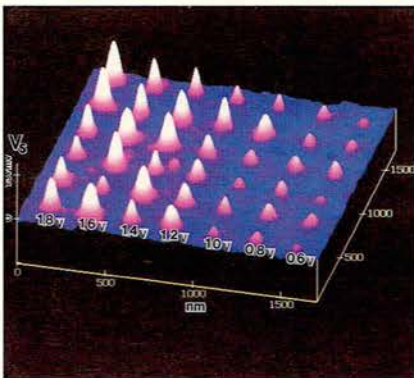
GMRヘッドの開発と実用化により、100Gバイト級の小型ハードディスクドライブの実現が可能となります。

24.

95年度の特に大きな成果を上げた開発事例：

世界初0.5ボルト動作が可能なLSI回路技術—LSIの低消費電力化が求められる中、当社はトランジスタ毎に基板を分離し、個々のトランジスタのしきい値電圧を別々に制御させ、0.5ボルトでの動作が可能な回路技術を世界で初めて開発しました。これは5ボルト動作のLSIに比べ、100分の1の低消費電力化が可能です。

PHS端末として世界最小、最軽量の試作機を開発—当社は携帯通信端末のキーコンポーネントの超小型化を実現し、容量60cc、重さ85gのPHSを開発しました。この開発によって、PHSだけでなく、PDA・パソコン用の無線通信カードモデムなど様々な携帯情報端末機器の小型化への道を開きました。



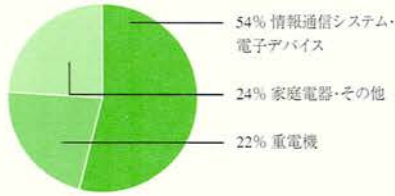
この分子マニピュレーションは、物質の分子レベルの構造や物性を制御して新機能電子デバイスの創造を目指しています。

新方式のマルチメディア・サーバー“スマートストリーマー”の開発—実現が期待されているビデオ・オン・デマンドなどのサービスには、大量のデータを多数のユーザーに向けて即時にとぎれることなく配信できることがポイントとなってきます。従来は、こうしたマルチメディア・サーバーにサーバーコンピュータを使用していましたが、当社が開発した“スマートストリーマー”では、この5分の1のコストで広範囲な地域に情報配信が可能となります。

財務概況

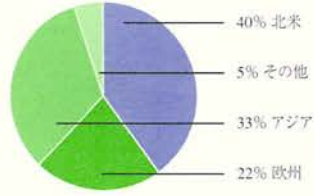
株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

売上高部門別構成比
(96年3月期)

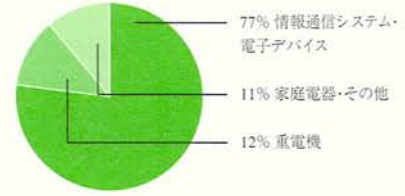


注：部門別売上高の構成比は、セグメント間取引を含んだ売上に基づき算出しています。

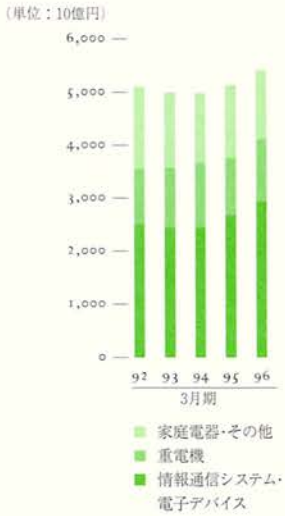
海外売上高地域別構成比
(96年3月期)



設備投資額部門別構成比
(96年3月期)

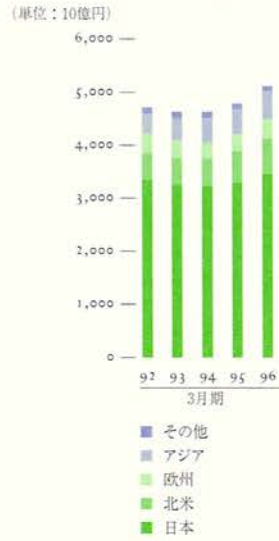


部門別売上高

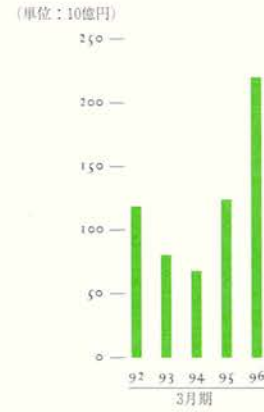


注：部門別売上高には、セグメント間取引が含まれています。

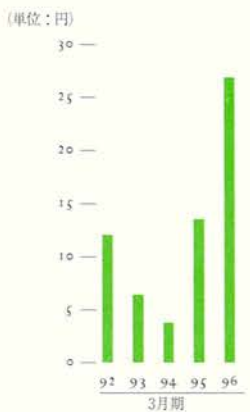
地域別売上高



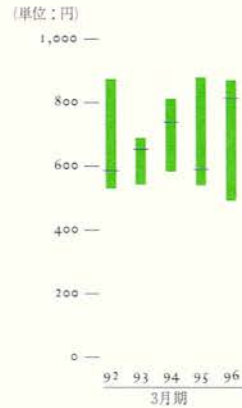
営業利益



1株当り当期純利益



株価推移



設備投資額



財務報告

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円(1株当りの金額を除く)				
	1996年	1995年	1994年	1993年	1992年
売上高	¥5,120,086	¥4,790,766	¥4,630,907	¥4,627,499	¥4,722,383
売上原価	3,612,504	3,396,523	3,345,120	3,300,853	3,310,572
販売費及び一般管理費	1,287,358	1,266,233	1,217,802	1,246,418	1,293,351
税金等調整前当期純利益	177,749	120,674	90,190	85,982	114,857
法人税等	102,965	67,607	75,506	63,045	78,514
当期純利益	90,388	44,693	12,140	20,551	39,487
1株当り:					
当期純利益	¥26.85	¥13.54	¥ 3.78	¥ 6.40	¥12.04
配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
総資産	¥5,560,484	¥5,463,290	¥5,350,690	¥5,629,875	¥5,724,439
株主資本	1,202,265	1,118,808	1,117,725	1,148,813	1,182,050
従業員数	186,000	190,000	175,000	173,000	168,000

注記:

- 上記の1株当りデータは、普通株式相当証券を適正に調整し計算した各年度の平均発行済株式数に基づいて計算されています。
- 米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになりましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。

26.

経営成績

売上高

96年3月期の連結売上高は、前年度に比べ7%増の5兆1,201億円と過去最高を記録しました。為替レートの影響については、主に年間を通じて米ドルに対し円が強いつながりが長かったため、210億円の売上減少となりました。地域別に見ると、日本国内の売上高は5%増の3兆4,511億円、海外売上高は11%増の1兆6,690億円となりました。海外生産高は、94年3月期の4,000億円、95年3月期の5,500億円に対して、当年度は6,400億円でした。また、連結売上高には、国内子会社222社及び海外子会社73社の業績が含まれています。

情報通信システム・電子デバイス部門の売上高は、前年比11%増の2兆9,489億円と全売上高の54%を占めるに至りました。中でも海外売上高は19%増の1兆2,811億円となりました。製品分野別に見ると、半導体はパソコンや移動通信機器メーカーよりのメモリー及びロジックICに対する強い需要により堅調でした。また、産業用及び民生用LSI並びに個別半導体も好調でした。パソコン売上高は日本国内に加え、米国、欧州でも順調でした。これに伴いHDD、CD-ROMなどのパソコン周辺機器の売上も伸長しました。また、パソコン用カラーディスプレイ管も大幅に売上を伸ばしましたが、これはタイ及び米国における増産によって対応しました。液晶ディスプレイは、市場価格低下の影響を受け、売上高は伸び悩みました。通信機器は、米国やその他海外市場では軟調でしたが、日本国内でデジタル携帯電話やPHSが普及した結果、大幅な増収となりました。また、医用機器は若干の売上増となりました。

重電機部門の売上高は、8%増の1兆1,775億円となりました。この増加は、日本国内の活動、特に大型原子力発電所など発電所に関する売上計上によるものです。また、産業用機械も大幅な増収となりました。一方、昇降機及び交通機器の売上高は、それぞれ国内建設需要の低迷及び日本の鉄道会社の設備投資抑制により減少しました。海外では昇降機の売上は伸長しましたが、発電所及び関連機器の売上高が減少したため、当部門の海外売上高は821億円と11%減少しました。

家庭電器・その他部門の売上高は、前年度に比較して6%減の1兆3,051億円となりました。特に北米及び中国向けのテレビが不振で、海外売上高が3,058億円と7%減少しました。日本国内ではエアコン、ワイドテレビが好調でした。掃除機などの家庭用機器も好調でしたが、冷蔵庫、洗濯機は低調でした。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	1996年	1995年	1994年
日本	¥3,451,062	¥3,287,655	¥3,227,777
北米	671,219	594,917	518,556
欧州	364,203	321,106	302,085
アジア	543,668	481,199	469,867
その他	89,934	105,889	112,622
計	¥5,120,086	¥4,790,766	¥4,630,907

日本—半導体、パソコンなどの情報通信システム・電子デバイス部門、原子力発電所などの重電機部門が好調であったため、日本国内での売上高は伸長しました。中でもパソコンの売上高は大幅に増加しました。家庭電器・その他部門ではエアコンやワイドテレビなどが好調でしたが、全体としては減少となりました。

北米—ノートブックパソコン、半導体、パソコン周辺機器が主な増収の要因でした。

欧州—ノートブックパソコンの売上高は引き続き順調で、東芝は欧州でポータブルパソコンのマーケットシェアNO.1の地位を確保しました。また、半導体も欧州地域の売上増に貢献しました。

アジア・その他—当地域の売上増の主な要因は、東芝ディスプレイデバイス・タイ社のパソコン用カラーディスプレイブラウン管と、半導体の売上増によるものです。

当期純利益

売上原価は売上増に伴い3兆6,125億円と6%増加しましたが、全社にわたるコスト削減努力により、売上高に対する比率は70.9%から70.6%へと下がりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び研究開発費が増加したため、1兆2,874億円と2%増加しましたが、売上高に対する比率は下がりました。

営業利益は、為替差損の影響などの悪化要因もありましたが、それを上回る売上増、増収による増産益、購入品のコストダウン、能率改善などにより、固定費の増加を吸収し、72%増の2,202億円と大幅に増加しました。主な営業利益増の要因は、日本国内、欧州及び米国の半導体製造会社、海外のTV用及びディスプレイ用ブラウン管製造会社、及び欧米の情報機器会社の売上増によるものです。

部門別営業利益については、情報通信システム・電子デバイス部門が93%増の2,096億円、重電機部門が34%増の397億円となりました。家庭電器・その他部門は前年度102億円の営業損失に対して294億円の営業損失となりました。

営業利益は為替レートの変動により170億円減少したと見積もられます。この内訳は、売上高の減少210億円と購入費の減少40億円です。さらに、営業外損益においては、当年度は371億円の為替差損に対して、前年度は12億円の為替差益でした。

税金等調整前当期純利益は、営業利益の大幅増により前年度に比べ47%増の1,777億円となりました。法人税等は1,030億円に増加しました。少数株主損益は、主に東芝セラミックス(株)が連結子会社から持分法適用会社へ移行したことにより、18億円に減少しました。当年度の持分法適用会社は、日本国内で18社、海外では7社となっています。持分法による投資損益は、いくつかの国内上場関連会社の業績が改善したため、前年度54億円の損失に対して、当年度は174億円の利益となりました。当期純利益は、前年度の447億円から904億円に増加しました。これにより当期純利益ベースでの連単倍率は、前年度の1.06倍から1.45倍になりました。1株当り当期純利益は、13.54円から26.85円に増加しました。また当期の1株当り配当金は、前年度と同様10円でした。

セグメント情報

下記のセグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。日本の財務会計基準では、新たに適用された基準の遡及的適用は要求されないため、新たに開示することを要求された項目については、適用前の年度におけるデータは、下記の表の中でブランクになっています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1996年	1995年	1994年	1996年
売上高:				
情報通信システム・電子デバイス				
外部顧客に対するもの	¥2,766,556	¥2,469,914	¥2,248,670	\$26,099,585
セグメント間取引	182,297	194,713	189,360	1,719,783
計	2,948,853	2,664,627	2,438,030	27,819,368
重電機				
外部顧客に対するもの	1,099,375	1,005,034	1,150,785	10,371,462
セグメント間取引	78,154	81,703	81,014	737,302
計	1,177,529	1,086,737	1,231,799	11,108,764
家庭電器・その他				
外部顧客に対するもの	1,254,155	1,315,818	1,231,452	11,831,651
セグメント間取引	50,970	68,006	82,771	480,849
計	1,305,125	1,383,824	1,314,223	12,312,500
セグメント間取引消去	(311,421)	(344,422)	(353,145)	(2,937,934)
連結	¥5,120,086	¥4,790,766	¥4,630,907	\$48,302,698

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1996年	1995年	1994年	1996年

営業利益(損失):

情報通信システム・電子デバイス	¥ 209,595	¥ 108,688	¥ 36,886	\$ 1,977,311
重電機	39,732	29,567	54,058	374,830
家庭電器・その他	(29,358)	(10,209)	(22,959)	(276,962)
セグメント間取引消去	255	(36)	—	2,406
連結	¥ 220,224	¥ 128,010	¥ 67,985	\$ 2,077,585

識別可能資産:

情報通信システム・電子デバイス	¥2,975,314			\$28,069,000
重電機	1,194,721			11,270,953
家庭電器・その他	981,456			9,259,019
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	408,993			3,858,424
連結	¥5,560,484			\$52,457,396

減価償却費:

情報通信システム・電子デバイス	¥ 198,163			\$ 1,869,462
重電機	26,908			253,849
家庭電器・その他	39,747			374,972
配賦不能減価償却費及びセグメント間取引消去	—			—
連結	¥ 264,818			\$ 2,498,283

設備投資額:

情報通信システム・電子デバイス	¥ 240,316			\$ 2,267,132
重電機	36,099			340,557
家庭電器・その他	35,684			336,641
配賦不能設備投資額	—			—
連結	¥ 312,099			\$ 2,944,330

所在地別セグメント情報:

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1996年	1995年	1994年	1996年
売上高:				
国内				
外部顧客に対するもの	¥3,820,289	¥3,670,738	¥3,714,199	\$36,040,462
セグメント間取引	831,937	699,863	541,889	7,848,463
計	4,652,226	4,370,601	4,256,088	43,888,925
在外				
外部顧客に対するもの	1,299,797	1,120,028	916,708	12,262,236
セグメント間取引	64,289	42,111	30,678	606,500
計	1,364,086	1,162,139	947,386	12,868,736
セグメント間取引消去	(896,226)	(741,974)	(572,567)	(8,454,963)
連結	¥5,120,086	¥4,790,766	¥4,630,907	\$48,302,698

営業利益(損失):

国内	¥ 189,939	¥ 93,348		\$ 1,791,877
在外	37,465	36,479		353,443
セグメント間取引消去	(7,180)	(1,817)		(67,735)
連結	¥ 220,224	¥ 128,010		\$ 2,077,585

30.

識別可能資産:

国内	¥4,465,996		\$42,132,038
在外	697,018		6,575,642
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	397,470		3,749,716
連結	¥5,560,484		\$52,457,396

研究開発費

96年3月期の研究開発費は、連結ベースにて前年度が3,022億円だったのに対して、3,148億円と増加しましたが、売上高に対する比率は6.3%から6.1%へと減少しました。これは、当社が主に成長が期待される分野に焦点を絞って研究開発を進めてきた結果です。主な当年度の研究テーマとしては、マルチメディア関連技術、燃料電池、コンバインドサイクル発電技術、原子力発電、ニッケル水素二次電池などが挙げられます。97年3月期の研究開発費は、約3,350億円と見込んでいます。

設備投資

96年3月期の設備投資額は、有形固定資産への投資額3,087億円を含んだ3,121億円へと増加しました。この内、1,700億円が半導体関連の投資で前年度の1,000億円から増加しました。設備投資のほとんどは情報通信システム・電子デバイス部門関連に向けられており、特に半導体、パソコン、パソコン周辺機器が中心となっています。主な投資先は、国内では四日市工場内でのICメモリーカード製造設備、大分工場内のロジックIC製造設備、府中工場内のエレベーター研究塔、海外ではフィリピンのパソコン部品及び周辺機器の製造工場となっています。97年3月期の設備投資額は約3,400億円を見込んでおり、その内1,800億円が半導体関連になると計画しています。

財政状態

連結総資産は5兆5,605億円と前年度に比べ972億円増加しました。流動資産は、原子力発電所大型プラント物件の売上計上に伴う棚卸資産の減少がありましたが、パソコンや半導体関連製品の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が増えたことにより、全体としては増加しました。また、借入金総額は1兆8,107億円と前期末の1兆9,157億円から減少しました。この内訳は、親会社の借入金が936億円減少、また連結子会社の借入金が114億円減少となっています。これは、主に当社が積極的にグループ全体の借入金圧縮を進めていることによります。支払手形及び買掛金は、主に売上増加に伴い増加しました。また前受金が減少したのは、原子力発電所の大型物件の売上計上に伴う決済によるものです。

キャッシュ・フロー

96年3月期の営業活動により増加したキャッシュは、前年度の3,926億円に対して、4,035億円となりました。このほとんどは、当期純利益と有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費によるもので、合計で3,552億円となっています。投資活動により減少したキャッシュは、2,777億円となり、ほぼ有形固定資産の購入額と等しくなっています。他の投資活動によるキャッシュの増減は、互いにほぼ相殺されています。財務活動により減少したキャッシュは、東芝及び子会社が借入金の返済を進めたため、前年度の190億円に対して1,107億円となりました。

主な子会社及び関連会社

96年3月31日現在

(%:持株比率)

連結子会社:		関連会社:	
東芝アメリカ社	100%	(株)テック	46%

連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社

1996年及び1995年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1996年	1995年	1996年
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 679,408	¥ 653,033	\$ 6,409,509
有価証券(注記4)	140,194	154,229	1,322,585
受取手形及び売掛金—			
受取手形	271,026	253,164	2,556,849
売掛金	1,073,091	967,584	10,123,500
貸倒引当金	(35,193)	(31,301)	(332,009)
棚卸資産(注記5)	1,074,646	1,127,806	10,138,170
前払費用及びその他の流動資産	255,019	218,741	2,405,839
流動資産合計	3,458,191	3,343,256	32,624,443
長期受取債権及び投資:			
長期受取債権	203,830	211,002	1,922,924
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記6)	148,233	115,257	1,398,425
その他の投資有価証券等(注記4)	234,357	245,424	2,210,915
	586,420	571,683	5,532,264
有形固定資産(注記7):			
土地	157,259	162,559	1,483,575
建物及び構築物	943,526	930,550	8,901,189
機械装置及びその他の有形固定資産	2,429,171	2,381,428	22,916,708
建設仮勘定	65,068	65,623	613,849
	3,595,024	3,540,160	33,915,321
控除—減価償却累計額	(2,284,906)	(2,207,674)	(21,555,717)
	1,310,118	1,332,486	12,359,604
その他の資産	205,755	215,865	1,941,085
	¥5,560,484	¥5,463,290	\$ 52,457,396

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1996年	1995年	1996年
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 760,734	¥ 703,240	\$ 7,176,736
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記7)	377,248	173,497	3,558,943
支払手形	323,117	315,146	3,048,274
買掛金	712,919	596,641	6,725,651
設備関係支払手形及び未払金	78,454	49,829	740,132
未払法人税等及びその他の未払税金	107,865	66,744	1,017,594
前受金	352,768	443,123	3,328,000
従業員預り金	108,925	100,861	1,027,594
未払費用及びその他の流動負債	467,759	437,488	4,412,821
流動負債合計	3,289,789	2,886,569	31,035,745
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記7)	672,706	1,038,958	6,346,283
退職給与引当金(注記8)	331,365	337,421	3,126,085
	1,004,071	1,376,379	9,472,368
少数株主持分	64,359	81,534	607,160
資本(注記13):			
資本金—額面1株当り50円 授権株式数—10,000,000,000株 発行済株式数:			
1996年3月31日現在—3,218,977,446株	274,908	—	2,593,472
1995年3月31日現在—3,218,967,779株	—	274,904	—
資本準備金	285,719	285,715	2,695,463
利益準備金	69,048	65,303	651,396
配当金に充当されたその他の剰余金	16,094	16,094	151,830
その他の剰余金(注記7)	618,089	563,634	5,831,028
累積外貨換算調整額	(61,593)	(86,842)	(581,066)
	1,202,265	1,118,808	11,342,123
契約債務及び偶発債務(注記15)			
	¥5,560,484	¥5,463,290	\$52,457,396

連結キャッシュ・フロー表

株式会社東芝及び子会社

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1996年	1995年	1996年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 90,388	¥ 44,693	\$ 852,717
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	264,818	297,433	2,498,283
退職給与引当金繰入額(退職金支払額差引後)	4,646	7,286	43,830
繰延税金	(14,071)	(4,824)	(132,745)
持分法による投資損益	(17,442)	5,419	(164,547)
有形固定資産及び有価証券の売却却損失	11,037	13,707	104,123
少数株主損益	1,838	2,955	17,339
受取債権の増加	(107,045)	(15,305)	(1,009,858)
棚卸資産の減少(増加)	62,018	(45,772)	585,076
その他の流動資産の(増加)減少	(24,204)	8,186	(228,340)
長期受取債権の減少(増加)	7,345	(8,156)	69,292
支払債務の増加	138,970	50,578	1,311,038
未払法人税等の増加	44,782	3,151	422,472
前受金の減少	(90,969)	(29,529)	(858,198)
その他の流動負債の増加	31,370	62,783	295,943
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	403,481	392,605	3,806,425
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産及び有価証券の売却収入	29,691	25,834	280,104
有形固定資産の購入	(277,607)	(293,823)	(2,618,934)
有価証券の購入	(12,613)	(1,019)	(118,991)
連結除外による影響額	(13,414)	(26,569)	(126,547)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(20,518)	2,128	(193,566)
その他の投資有価証券等の減少(増加)	20,726	(23,268)	195,528
その他の資産等の増加	(3,952)	(4,902)	(37,283)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(277,687)	(321,619)	(2,619,689)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入金の借入	145,120	255,298	1,369,057
長期借入金の返済	(265,895)	(214,284)	(2,508,444)
配当金の支払	(32,188)	(32,148)	(303,660)
短期借入金の増加(減少)	42,234	(27,853)	398,434
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(110,729)	(18,987)	(1,044,613)
為替変動のキャッシュに対する影響額	11,310	5,433	106,698
現金及び現金同等物(キャッシュ)純増加額	26,375	57,432	248,821
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	653,033	595,601	6,160,688
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	¥679,408	¥653,033	\$ 6,409,509
補足情報:			
年間支払額—			
利息	¥ 69,588	¥ 84,132	\$ 656,491
法人税等	¥ 83,672	¥ 64,724	\$ 789,358

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結財務諸表注記

株式会社東芝及び子会社

1. 事業活動:

株式会社東芝及びその子会社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報通信システム・電子デバイス、重電機及び家庭電器その他に及んでおり、その内、情報通信システム・電子デバイスの売上は50%を超えている。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約70%は、日本国内で、残余は、北アメリカ、ヨーロッパ、アジア等である。

2. 主要な会計方針の要約:

財務諸表の作成—

当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、一時的差異に関する税効果の認識及び特定の費用の未払計上等の修正並びに組替が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

連結の方針及び関連会社に対する投資—

この連結財務諸表には、当社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当って発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって定額法にて償却されている。

見積—

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

キャッシュ・フロー表—

キャッシュ・フロー表の作成にあたり、3ヶ月以内に満期となるような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

外貨換算—

海外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益は資本の部に「累積外貨換算調整額」として計上している。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、損益計算書に含めている。

売上の計上—

長期契約以外の製品は、客先の検取時に売上に計上される一部の製品を除き、出荷時に売上に計上されている。

長期契約に基づく製品は、通常、当該契約に関する機器の最終出荷ごとに売上に計上されており、付帯据付工事は、当該工事が完了し客先が検取した時点で売上に計上されている。

有価証券及びその他の投資有価証券等—

有価証券(短期)及びその他の投資有価証券等(長期)に含まれる市場性ある株式は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されている。有価証券(短期)に含まれるその他の市場性ある有価証券は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されており、その他の投資有価証券等(長期)のうち市場性ある株式以外の投資は、取得価額(もし一時的ではないと判断される著しい公正価額の下落があった場合には、当該下落額を控除した価額)で計上されている。

有価証券の売却損益は、売却時点における当該証券全ての平均取得価額に基づいて計算されている。

棚卸資産一

原材料及び製品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として、原材料については平均法により、製品については先入先出法によって算定されている。

仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は注文製品については累積製造原価により、仕込製品については先入先出法により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

有形固定資産及び減価償却費一

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。除却あるいは売却した時には、取得価額及び関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、その差額(もし売却された場合には売却額を控除した価額)は、損益に計上される。少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び用途により見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されている。

法人税等一

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異について、税効果額を認識するために計上されており、その一時的差異が解消する時に適用される実効税率を用いて測定される。

退職給与引当金一

当会社及び子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は年金数理に基づき決定され、未払計上されている(注記8.参照)。

1株当り純利益一

1株当り純利益は、普通株式相当証券を適正に調整し計算した各年度の平均発行済株式数に基づいて計算されている。

長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産に関する会計処理一

1995年3月に、米国財務会計基準審議会は基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産に関する処理」を公表した。当基準書は会社が保有及び使用している長期性資産及び特定の識別可能無形資産につき、資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値減損に関し検討することを要求している。また、処分予定のそれらの資産について、帳簿価額あるいは売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価することを要求している。当会社は、当基準書を1996年4月1日に開始する事業年度から採用する予定であるが、当基準書の採用が、当会社の連結財務諸表に重要な影響を与えるとは考えられない。

組替再表示一

前連結会計年度の財務諸表は当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 米ドルによる表示額:

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは、換金されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。1996年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=106円を、当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4. 有価証券及びその他の投資有価証券等:

米国財務会計基準審議会は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を公表した。基準書第115号は特定の負債証券及び持分証券を、満期まで保有する有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券の3種に分類し、会計処理及び報告することを要求している。基準書第115号によれば、当会社が所有する負債証券及び株式は売却可能有価証券に分類され、未実現利益及び損失を反映した公正価額にて評価される。そして、未実現利益及び損失は、関連税額控除後の金額にて実現するまで損益勘定ではなく資本勘定に区分して表示されることとなる。基準書第115号は当会社の場合、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていたが、当会社は当該基準書を適用していない。

1996年及び1995年の各3月31日現在における基準書第115号不適用による連結貸借対照表上の影響額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千ドル
	1996年	1995年	1996年
連結貸借対照表に計上された資本合計	¥1,202,265	¥1,118,808	\$11,342,123
帳簿価額の純増加:			
有価証券	316,005	231,929	2,981,179
その他の投資有価証券等	33,604	31,851	317,019
繰延税金資産の純減少:			
前払費用及びその他の流動資産	(161,579)	(119,125)	(1,524,330)
その他の資産	(17,211)	(16,394)	(162,368)
少数株主持分の純(増加)減少	(208)	600	(1,962)
関連会社に対する投資の純増加	11,706	7,414	110,434
売却可能有価証券の未実現純利益	182,317	136,275	1,719,972
基準書第115号適用後の資本合計	¥1,384,582	¥1,255,083	\$13,062,095

売却可能有価証券の未実現純利益額は、1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ46,042百万円(434,358千ドル)の増加及び34,396百万円の減少であった。

1996年及び1995年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の連結貸借対照表計上額の総額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1996年3月31日現在:				
株式	¥180,962	¥357,077	¥ 7,820	¥530,219
負債証券	48,912	352	—	49,264
	¥229,874	¥357,429	¥ 7,820	¥579,483
1995年3月31日現在:				
株式	¥124,684	¥278,825	¥15,386	¥388,123
負債証券	63,745	341	—	64,086
	¥188,429	¥279,166	¥15,386	¥452,209

(単位:千ドル)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1996年3月31日現在:				
株式	\$1,707,189	\$3,368,651	\$73,774	\$5,002,066
負債証券	461,434	3,321	—	464,755
	\$2,168,623	\$3,371,972	\$73,774	\$5,466,821

1996年3月31日現在、負債証券の主な内容は、金融債である。

1996年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千ドル	
	貸借対照表計上額	公正価額	貸借対照表計上額	公正価額
1年以内	¥37,115	¥37,115	\$350,142	\$350,142
1年超	11,797	12,149	111,292	114,613
	¥48,912	¥49,264	\$461,434	\$464,755

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ22,777百万円(214,877千ドル)及び14,258百万円であった。1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ1,400百万円(13,208千ドル)及び1,177百万円であり、同売却総損失は、それぞれ45百万円(425千ドル)及び1,465百万円であった。

5. 棚卸資産:

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
製品	¥ 395,348	¥ 365,135	\$ 3,729,698
仕掛品			
長期契約	361,697	479,927	3,412,236
その他	220,068	206,311	2,076,113
原材料	97,533	76,433	920,123
	¥1,074,646	¥1,127,806	\$10,138,170

6. 関連会社に対する投資:

持分法が適用されている関連会社のうち、1996年及び1995年の各3月31日現在、それぞれ8社及び7社の株式は上場されており、それらの会社に対する当会社の持分はそれぞれ125,887百万円(1,187,613千米ドル)及び99,045百万円であり、同日現在における当会社保有株式の時価総額はそれぞれ325,677百万円(3,072,425千米ドル)及び149,649百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
流動資産	¥ 793,913	¥ 687,406	\$ 7,489,745
有形固定資産及びその他の資産	578,414	515,136	5,456,736
資産合計	¥1,372,327	¥1,202,542	\$12,946,481
流動負債	¥ 555,092	¥ 485,008	\$ 5,236,717
固定負債	451,286	421,660	4,257,415
資本	365,949	295,874	3,452,349
負債及び資本合計	¥1,372,327	¥1,202,542	\$12,946,481

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
売上高	¥1,066,849	¥898,594	\$10,064,613
当期純利益(損失)	¥ 33,664	(¥ 12,834)	\$ 317,585

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
売上高	¥ 47,835	¥ 49,954	\$ 451,274
仕入高	¥197,147	¥136,454	\$1,859,877

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
受取手形及び売掛金	¥10,985	¥11,783	\$103,632
未収入金	¥ 2,458	¥ 2,100	\$ 23,189
支払手形及び買掛金	¥69,287	¥44,002	\$653,651

7. 社債、短期及び長期借入金:

短期借入金は、主に最高6ヶ月期日の短期手形借入である。そのうち、担保附借入金は1996年3月31日現在6,409百万円(60,462千米ドル)で、固定資産の一部が担保として提供されている。それ以外の短期借入金は無担保である。これらの手形借入をしている大部分の銀行と当会社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当会社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。当社は、いかなる借入先銀行とも拘束性預金残高に関する契約を有していない。

1996年3月31日現在の短期借入金残高の加重平均利率は、約2.4%である。

1996年3月31日現在の社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

	単位:百万円	単位:千米ドル
銀行及び保険会社等からの借入金(返済期限:1996年-2030年、利率:0.84%-8.745%):		
担保附	¥ 80,285	\$ 757,406
無担保	522,179	4,926,217
無担保社債:		
1997年満期3.2%円建社債 (一部をロンドン銀行間貸出金利連動利率付円建債務とスワップ。)	30,000	283,019
1998年満期3.4%円建社債	30,000	283,019
1999年満期1.4%円建社債	30,000	283,019
1997年満期6.75%円建社債	30,000	283,019
子会社発行1998年満期ユーロ円建国債先物連動変動利率債 (ロンドン銀行間貸出金利連動利率付米ドル建債務とスワップ。)	7,615	71,839
子会社発行2000年満期2.8%または3.1%円建社債	10,000	94,340
無担保転換社債:		
1999年満期1.4%円建転換社債(現転換価額1,307円)	149,004	1,405,698
1997年満期1.3%円建転換社債(現転換価額1,307円)	99,379	937,538
2002年満期1.8%円建転換社債(現転換価額724円)	17,763	167,575
子会社発行1996年満期5.0%米ドル建新株引受権付無担保社債(分離型)、 未償却社債発行差金控除後 (一部を5.1%円建債務とスワップし、残額を為替予約によりヘッジ。)	12,732	120,113
子会社発行円建または米ドル建メディアム・ターム・ノート (償還期限:1996年-2002年、利率:0.70%-7.76%、 ロンドン銀行間貸出金利連動利率付米ドル建債務とスワップ。)	30,997	292,424
	1,049,954	9,905,226
控除-1年以内に期限の到来する額	377,248	3,558,943
	¥ 672,706	\$6,346,283

担保附社債と一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

1996年3月31日現在において、帳簿価額56,691百万円(534,821千米ドル)の有形固定資産が社債、短期及び長期借入金の担保に提供されている。

円建転換社債の契約書には、次の条件が規定されている。

- 1) 配当の支払については、一定の制限条件が付されている。
- 2) これらの社債は、当会社の任意で全部または一部を定められた価額で早期償還することができる。転換社債がすべて転換されると、1996年3月31日現在214,575千株の追加株式が発行されることになる。社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
	1996年	1995年	1996年	1995年
1997年	¥ 377,248		\$ 3,558,943	
1998年	188,306		1,776,472	
1999年	306,258		2,889,226	
2000年	68,872		649,736	
2001年	62,145		586,274	
2001年以降	47,125		444,575	
	¥1,049,954		\$9,905,226	

8. 退職給与引当金:

当会社及び子会社を退職した従業員は、通常、退職時における給与、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当会社及び子会社の退職金は、退職給与引当金として計上する方法、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度により、引当金の計上あるいは年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。当会社の適格退職年金制度は、従業員の退職金の一部を支給するため、1990年3月1日に採用した。この制度は、法人税法に規定される範囲を限度として拠出され、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当会社及びいくつかの子会社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、会社及び従業員の拠出による、退職金の一部と厚生年金から構成される。

米国財務会計基準審議会基準書第87号「雇主の年金会計」によれば、年金費用及び予測給付債務は予測単位給付積増方式による年金数理を用いて算定され、移行時の未認識債務及び未認識過去勤務費用は従業員の平均残存勤続年数により償却される。

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
	1996年	1995年	1996年	1995年
年金費用一年間稼得給付	¥ 40,437	¥41,037	\$ 381,481	
予測給付債務に対する利息費用	55,774	53,046	526,170	
年金資産の運用収益	(40,091)	(13,871)	(378,217)	
償却及び繰延-純額	34,726	4,458	327,604	
純年金費用	¥ 90,846	¥84,670	\$ 857,038	

1996年3月31日に終了した事業年度の純年金費用の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ5.0%、4.0%及び3.5%、1995年3月31日に終了した事業年度の計算ではそれぞれ5.0%、5.0%及び3.5%が用いられている。

1996年及び1995年の各3月31日現在の基金積立状況及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
給付債務の年金数理による現在価値—			
確定受給権	¥ 730,218	¥ 698,528	\$ 6,888,849
未確定受給権	174,903	180,618	1,650,028
累積給付債務	¥ 905,121	¥ 879,146	\$ 8,538,877
予測給付債務	¥1,113,179	¥1,094,202	\$10,501,689
年金資産の公正価額(主として株式、債券及び確定利付投資)	585,506	545,242	5,523,642
年金資産を上回る予測給付債務	527,673	548,960	4,978,047
未認識の移行時債務残高	(121,314)	(133,339)	(1,144,472)
未認識過去勤務費用	(56,120)	(60,355)	(529,434)
未認識損失	(18,874)	(17,845)	(178,056)
純年金負債(退職給与引当金)	¥ 331,365	¥ 337,421	\$ 3,126,085

9. 研究開発費:

研究開発費は発生時に費用計上しており、1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ314,774百万円(2,969,566千米ドル)及び302,171百万円である。

10. 広告宣伝費:

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ63,604百万円(600,038千米ドル)及び61,571百万円である。

11. 為替換算差損益:

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ37,051百万円(349,538千米ドル)の差損及び1,153百万円の差益である。

12. 法人税等:

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度の実効税率は約51.4%である。しかしながら、実際の税率は種々の税額控除、損金不算入となる費用及び子会社の損失の発生等により相違している。損益計算書の法人税等は、主に税務上の繰越欠損金に関する評価引当金によって、実効税率に基づいて計算される金額と異なっている。

1996年及び1995年の各3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 32,492	¥ 25,397	\$ 306,528
退職給与引当金	98,008	97,041	924,604
税務上の繰越欠損金	24,130	37,481	227,642
その他	75,781	69,418	714,915
	230,411	229,337	2,173,689
評価引当金	(36,032)	(35,789)	(339,925)
繰延税金資産	194,379	193,548	1,833,764
繰延税金負債:			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(27,034)	(29,796)	(255,038)
その他	(19,282)	(32,640)	(181,905)
繰延税金負債	(46,316)	(62,436)	(436,943)
繰延税金資産純額	¥148,063	¥131,112	\$1,396,821

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ243百万円(2,292千米ドル)の増加及び1,372百万円の減少であった。

連結子会社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、1996年3月31日現在48,710百万円(459,528千米ドル)であり、その大部分は1997年から2001年の間に控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税利益を稼得できるか否かにかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税利益の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されると思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積することは、実務上困難である。

13. 資本勘定:

資本金及び資本準備金の増加は転換社債の株式への転換によるものである。

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における利益準備金の増加は、日本の商法にて要求されている利益処分における積立による。商法によれば、利益準備金が払込資本金の1/4に達した時は、その後の利益処分による積立(現在は、現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上であることを要する)は不要である。

1996年6月に開催された株主総会で正式に承認され、その後に支払われる配当金は、「配当金に充当されたその他の剰余金」として表示されている。

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度における累積外貨換算調整額の変動は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
期首残高	(¥86,842)	(¥73,066)	(\$819,264)
当年度の外貨換算調整額	25,249	(13,776)	238,198
期末残高	(¥61,593)	(¥86,842)	(\$581,066)

14. 金融商品:

当社は、国際的に事業を営んでいる為、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクがある。当社は、通常のリスク管理の一環として、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末日後数ヶ月以内に期限が到来する。外貨建社債及び長期借入金に関連する先物為替予約は1996年から1998年の間に期限が到来するが、これは当該外貨建社債及び長期借入金の期日に対応している。先物為替予約はヘッジ目的で行われており、これら先物為替予約から生じる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定した外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建投資に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。これら金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、1996年から2001年の間に期限が到来するが、スワップ契約により支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり会計上認識される。

1996年及び1995年の各3月31日現在における先物為替予約、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1996年	1995年	1996年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥314,931	¥ 85,917	\$2,971,047
外貨買契約	21,232	40,581	200,302
金利スワップ契約	253,706	391,413	2,393,453
通貨スワップ契約	82,326	131,509	776,660

1996年及び1995年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円				単位:千米ドル	
	1996年		1995年		1996年	
金融派生商品以外:	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
資産:						
有価証券	¥ 140,194	¥ 456,199	¥ 154,229	¥ 386,158	\$ 1,322,585	\$ 4,303,764
その他の投資有価証券等	234,357	268,584	245,424	278,299	2,210,915	2,533,811
負債:						
社債及び長期借入金 (1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金を含む。)	(1,049,954)	(1,073,373)	(1,212,455)	(1,241,013)	(9,905,226)	(10,126,160)
金融派生商品:						
先物為替予約	(875)	(6,356)	1,894	4,966	(8,255)	(59,962)
金利スワップ契約	—	(2,907)	—	(234)	—	(27,425)
通貨スワップ契約	(1,286)	(1,266)	13,266	12,992	(12,132)	(11,943)

上記の表は、公正価額が貸借対照表計上額に等しい金融商品及び主としてリース取引に関連する金融商品(長期受取債権)を除いている。

当会社は、これらの金融商品の公正価額を見積るに当って、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金、設備関係支払手形及び未払金並びに従業員預り金は、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価額はほぼ同額であるとみなしている。有価証券、その他の投資有価証券等の一部及び上場社債については、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価額の算定には、将来キャッシュフローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

その他の投資有価証券等には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。1996年及び1995年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ52,590百万円(496,132千米ドル)及び109,108百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

15. 契約債務及び偶発債務:

1996年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、45,417百万円(428,462千米ドル)である。

1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度の賃借料は、合計でそれぞれ92,719百万円(874,708千米ドル)及び93,376百万円である。これらの賃借料のほとんど全ては、事務所、倉庫及び社宅についての解約可能な賃借契約より生ずるものである。これらの賃借契約は通常更新される。

通常の商取引から生じた受取手形の割引、裏書及び借入の保証に係る偶発債務は、1996年3月31日現在200,764百万円(1,894,000千米ドル)である。

当会社は、その連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を含む訴訟の提起を、当会社及び子会社に対して受けていないと確信している。

Price Waterhouse



1996年5月28日

株式会社東芝の取締役会へ

私どもは、円貨で表示された株式会社東芝及びその子会社の1996年及び1995年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する1996年3月31日に終了した2事業年度の連結損益及び剰余金結合計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るよう、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用していない。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記4において要約されている。

会社は、1996年及び1995年3月31日に終了した事業年度のセグメント情報を開示していない。産業別、海外事業及び輸出売上についてのセグメント情報を記載することは、連結財務諸表の完全な表示のために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則によって要求されている。

私どもの意見によれば、この監査報告書の第3項で述べた基準書第115号の不適用による影響額及び第4項で述べたセグメント情報の省略を除いて、私どもが監査した連結財務諸表は、株式会社東芝及びその子会社の1996年及び1995年3月31日現在の財政状態並びに1996年3月31日に終了した2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

Price Waterhouse

グローバル ネットワーク

海外事務所

南米

コロンビア
リオデジャネイロ
アルゼンチン

欧州

欧州総括事務所（ロンドン）
ウィーン
アテネ
モスクワ

アフリカ

カイロ

中東

イラン
バグダッド
デュバイ
アブダビ
ジェッダ

アジア

北京
上海
広州
台北
香港
マニラ
バンコク
ジャカルタ
ニューデリー

海外子会社及び関連会社

北米

カナダ

東芝カナダ社

米国

東芝アメリカ社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
アプライドスーパーコネティクス社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカ家電社
東芝ハワイ社
東芝インターナショナル米国社
東芝アメリカ電子部品社
東芝ディスプレイデバイス米国社
エンセラテック社

南米

メキシコ

東芝メキシコ社
東芝家電製造メキシコ社

パナマ

東芝パナマ社
TPAラテンアメリカ社

ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

ブラジル

東芝メディカル・ド・ブラジル社
センブ東芝アマゾナス社
ブラジル家電サービス社
東芝・ド・ブラジル社

欧州

英国

東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝ケンブリッジリサーチセンター
東芝メディカルシステムズ英国社
東芝情報システム英国社
東芝英国社
東芝家電製造英国社
東芝インターナショナル・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス英国社

スウェーデン

東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社

オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社
東芝ヨーロッパ社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

フランス

東芝メディカルシステムズ・フランス社
東芝システム・フランス社
欧州真空バルブ社
東芝エレクトロニクス・フランス社

オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

東芝メディカルシステムズ・スイス社

イタリア

東芝メディカルシステムズ・イタリア社
東芝エレクトロニクス・イタリア社

スペイン

東芝メディカルシステムズ・スペイン社
東芝エレクトロニクス・スペイン社

アジア

中国

東芝中国社
東芝大連社
杭芝機電社
東芝複写機(深圳)社
上海金芝電子社
広東東芝万家楽コンプレッサ社
広東東芝万家楽モーター社
常州東芝変圧器社
瀋陽東芝エレベータ社
上海崇友東芝エレベータ社
華芝セミコンダクタ社
廈門芝榮社

韓国

韓国タングステン社

台湾

東芝コンプレッサ台湾社
東芝エレクトロニクス台湾社

香港

東芝香港社
東芝エレクトロニクス・アジア社

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

タイ

東芝タイ社
タイ東芝電気工業社
東芝家電製造タイ社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝セミコンダクタ・タイ社

マレーシア

東芝セールスアンドサービス社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社
ワーシオンエンジニアリング社
ダブリュー・エス・エレベーターズ社

シンガポール

東芝キャピタル・アジア社
東芝アジア・パシフィック社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝データ・ダイナミクス社
東芝ビデオプロダクツ社
インターナショナルビデオプロダクツ社
東芝シンガポール社
GE 東芝アプライアンス社
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)

インドネシア

東芝家電製造インドネシア社
トスミット・エレクトロニクス・デバイス・インドネシア社
シュナイダー製造バタム社

オセアニア

オーストラリア

東芝オーストラリア社
東芝インターナショナル・オーストラリア社

連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー
福岡東芝エレクトロニクス(株)
岩手東芝エレクトロニクス(株)
加賀東芝エレクトロニクス(株)
北芝電機(株)
共同建物(株)
(株)芝浦製作所
東芝空調(株)
東芝精機(株)
東芝電池(株)
東芝設備機器(株)
東芝建物(株)
東芝ケミカル(株)
東芝クレジット(株)
東芝デバイス(株)
東芝機器(株)
東芝エレベータプロダクツ(株)
東芝エレベータテクノス(株)
東芝エンジニアリング(株)
東芝総合ファイナンス(株)
東芝硝子(株)
東芝ホームテクノ(株)
東芝情報機器(株)
東芝情報システム(株)
東芝関西ライフエレクトロニクス(株)
東芝ライテック(株)
東芝物流(株)
東芝医用ファイナンス(株)
東芝メディカル(株)
東芝プラント建設(株)
東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株)
他191社

海外

杭芝機電社
瀋陽東芝エレベータ社
東芝オーストラリア社
東芝中国社
東芝英国社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカ家電社
東芝アメリカ電子部品社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
東芝アメリカ社
東芝コンプレッサ台湾社
東芝家電製造タイ社
東芝家電製造英国社
東芝大連社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝ディスプレイデバイス米国社
東芝・ド・ブラジル社
東芝エレクトロニクス英国社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝ヨーロッパ社
東芝情報機器フィリピン社
東芝情報システム英国社
東芝インターナショナル・アメリカ社
東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝システム・フランス社
東芝ビデオプロダクツ社
華芝セミコンダクタ社
無錫東化電子化工有限公司
他38社

株主メモ

創業

1875年7月

資本金

2,749億円

従業員数

186,000

株式

授權資本:10,000,000,000株

発行済株式:3,218,977,446株

株主数:445,107

平均持株数:7,232株

株式名義書換代理人:三井信託銀行株式会社

大株主

第一生命保険相互会社	3.97%
株式会社さくら銀行	3.72%
日本生命保険相互会社	3.51%
三井生命保険相互会社	3.15%
三井信託銀行株式会社	2.31%
住友信託銀行株式会社	2.17%
東芝持株会	2.11%
日本火災海上保険株式会社	1.84%
株式会社日本長期信用銀行	1.83%
株式会社東海銀行	1.81%

(1996年3月31日)

本社所在地

〒105-01 東京都港区芝浦1-1-1

日比谷分室

〒100 東京都千代田区内幸町1-1-6

芝浦分室

〒105 東京都港区芝浦1-2-1

問い合わせ先:

〒105-01 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社東芝

広報室

Tel.(03)3457-2096

Fax.(03)3456-4776

インターネットアドレス <http://www.toshiba.co.jp>

本誌に掲載の商品の名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

